令和５年度

猪名川町一般会計決算説明資料

企画総務部総務課

目　　次

一般会計決算の状況

１　財政状況
決算規模と決算収支…… 1
２　歳入
⑴　目的別決算の状況…… 2
⑵　財源の性質別分類…… 3
⑶　町税の状況…… 4
⑷　地方交付税の状況…… 5
３　歳出
⑴　目的別決算の状況…… 6
⑵　性質別決算の状況…… 7
⑶　義務的経費、投資的経費の状況…… 8
⑷　住民１人当りの額（歳入・目的別歳出）…… 9
⑸　住民１人当りの額（性質別歳出）…… 10
⑹　各款別、節別決算額の内訳…… 11
４　地方債残高、借入額の状況…… 13
５　基金残高の状況…… 14
６　住民１人当りの地方債残高、基金残高の状況…… 15
７　財政指標等
⑴　経常収支比率、財政力指数…… 16
⑵　財政健全化法に基づく健全化判断比率 …… 17
８　目的別主要事業概要…… 18
１款　議会費…… 19
２款　総務費…… 19
３款　民生費…… 22
４款　衛生費…… 27
５款　農林水産業費…… 29
７款　土木費…… 30
８款　消防費…… 32
９款　教育費…… 32
１１款　公債費…… 37
１２款　諸支出金…… 37
別表…… 38
９　その他
⑴　引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表…… 39
⑵　補足資料…… 40

一般会計決算の状況

1　財政状況

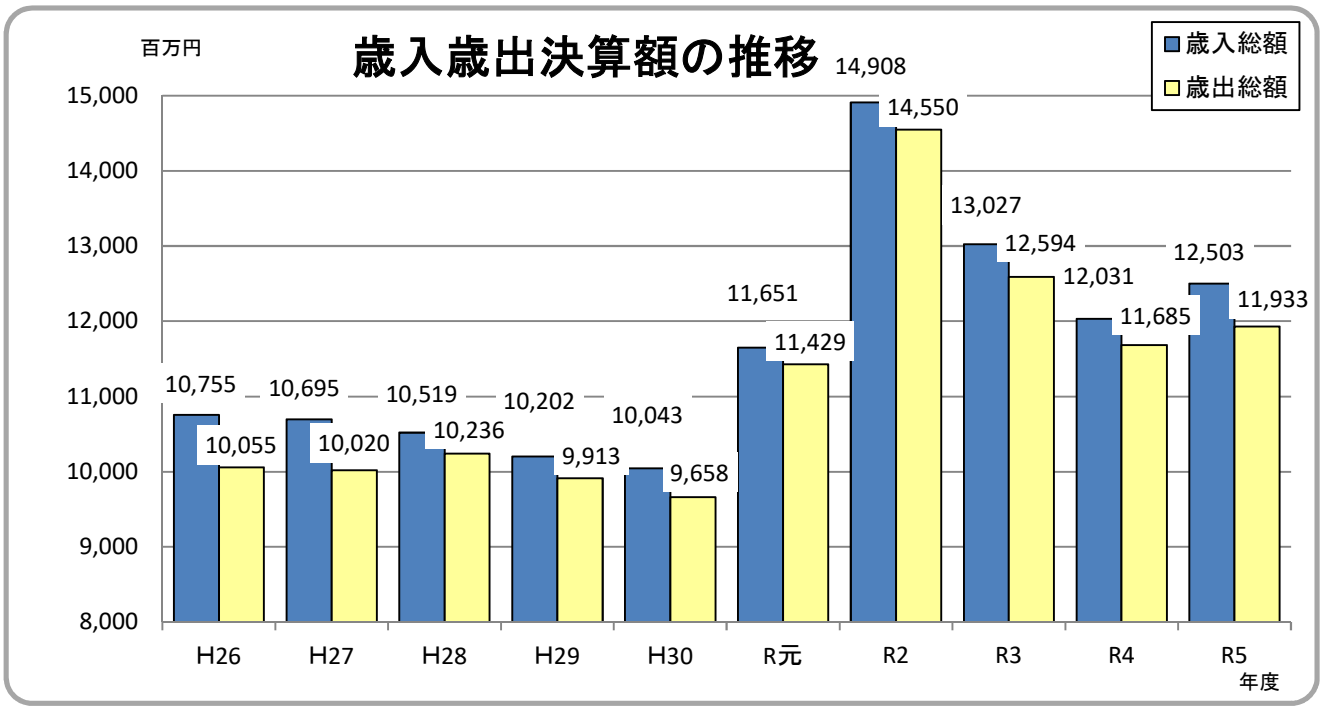
決算規模と決算収支

令和５年度決算規模は、歳入で１２５億２６６万２，０４５円、歳出で１１９億３，２７９万３，３０６円となり、松尾台小学校の大規模改修工事や消防救助工作車の更新など普通建設事業の増加に加え、住民税非課税世帯等に対する給付金が大幅に増加したため、前年度と比較して、歳入は３．９％、歳出は２．１％、それぞれ増加しました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は５億６，９８６万８，７３９円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は５億５，３８８万８，７３９円、また実質単年度収支は１，５２０万３１４円と２年ぶりの黒字となりました。

歳入歳出決算規模の推移　（単位：円）

区分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
1 歳入総額	A	11,651,028,353	14,908,047,325	13,027,287,928	12,030,871,023	12,502,662,045
2 歳出総額	B	11,428,663,524	14,550,102,995	12,593,787,092	11,684,970,498	11,932,793,306
3 歳入歳出差引額（Ａ－Ｂ）	C	222,364,829	357,944,330	433,500,836	345,900,525	569,868,739
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (1)継続費逓次繰越額	D	0	0	0	0	0
(2)繰越明許費繰越額	E	6,106,000	19,170,000	38,705,000	42,517,000	15,980,000
(3)事故繰越し繰越額	F	9,251,000	4,180,000	0	8,513,100	0
計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	G	15,357,000	23,350,000	38,705,000	51,030,100	15,980,000
5 実質収支（Ｃ－Ｇ）	H	207,007,829	334,594,330	394,795,836	294,870,425	553,888,739
6 単年度収支	I	△ 50,649,670	127,586,501	60,201,506	△ 99,925,411	259,018,314
7 積立金	J	151,767,738	108,916,300	464,565,423	202,373,277	156,182,000
8 積立金取崩額	K	320,000,000	450,000,000	326,184,000	108,806,000	400,000,000
9 繰上償還金	L	0	0	0	0	0
10 実質単年度収支(I+J-K+L)		△ 218,881,932	△ 213,497,199	198,582,929	△ 6,358,134	15,200,314
参考：実質収支比率（普通会計）		3.1%	4.8%	5.4%	4.1%	7.6%



2　歳入

⑴　目的別決算の状況

町税は、産業拠点地区における償却資産の増加などにより前年度から７．４％増加しました。一方、地方交付税は、町税の増加などに伴い、普通交付税が減少したことで４．１％減少しました。

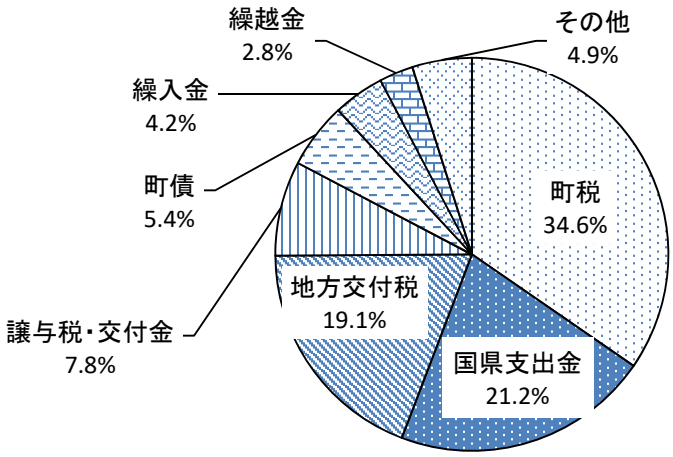
国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業規模が縮小したことなどにより前年度から７．３％減少しました。

また、繰入金は、出納整理期間に行う町債借入までの運転資金の不足に対応するため財政調整基金を４億円繰り入れたことなどから１１３．９％増加しました。

歳入目的別決算額一覧表　（単位：円、％）

区分	令和５年度 決算額(A)	構成比	令和４年度 決算額(B)	構成比	増減額 (A)－(B)	増減率
1 町税	4,324,662,972	34.6	4,028,318,130	33.5	296,344,842	7.4
2 地方譲与税	109,161,000	0.9	105,836,000	0.9	3,325,000	3.1
3 利子割交付金	2,357,000	0.0	2,583,000	0.0	△ 226,000	△ 8.7
4 配当割交付金	43,074,000	0.4	38,193,000	0.3	4,881,000	12.8
5 株式等譲渡所得割交付金	45,737,000	0.4	27,205,000	0.2	18,532,000	68.1
6 法人事業税交付金	38,299,000	0.3	29,588,000	0.2	8,711,000	29.4
7 地方消費税交付金	631,255,000	5.0	635,402,000	5.3	△ 4,147,000	△ 0.7
8 ゴルフ場利用税交付金	53,825,453	0.4	54,368,432	0.5	△ 542,979	△ 1.0
9 環境性能割交付金	20,216,000	0.2	18,959,000	0.2	1,257,000	6.6
10 地方特例交付金	24,868,000	0.2	27,134,000	0.2	△ 2,266,000	△ 8.4
11 地方交付税	2,388,445,000	19.1	2,490,684,000	20.7	△ 102,239,000	△ 4.1
12 交通安全対策特別交付金	4,009,000	0.0	4,273,000	0.0	△ 264,000	△ 6.2
13 分担金及び負担金	9,522,864	0.1	17,410,180	0.1	△ 7,887,316	△ 45.3
14 使用料及び手数料	175,212,966	1.4	179,153,320	1.5	△ 3,940,354	△ 2.2
15 国庫支出金	1,802,472,341	14.4	1,945,371,427	16.2	△ 142,899,086	△ 7.3
16 県支出金	851,567,055	6.8	779,462,580	6.5	72,104,475	9.3
17 財産収入	85,910,247	0.7	163,830,028	1.4	△ 77,919,781	△ 47.6
18 寄附金	33,145,500	0.3	44,624,500	0.4	△ 11,479,000	△ 25.7
19 繰入金	533,165,087	4.2	249,297,000	2.1	283,868,087	113.9
20 繰越金	345,900,525	2.8	433,500,836	3.6	△ 87,600,311	△ 20.2
21 諸収入	308,238,409	2.4	270,597,148	2.2	37,641,261	13.9
22 町債	670,507,000	5.4	484,785,000	4.0	185,722,000	38.3
23 自動車取得税交付金	1,110,626	0.0	295,442	0.0	815,184	275.9
合計	12,502,662,045	100.0	12,030,871,023	100.0	471,791,022	3.9

歳入決算額の構成



⑵　財源の性質別分類

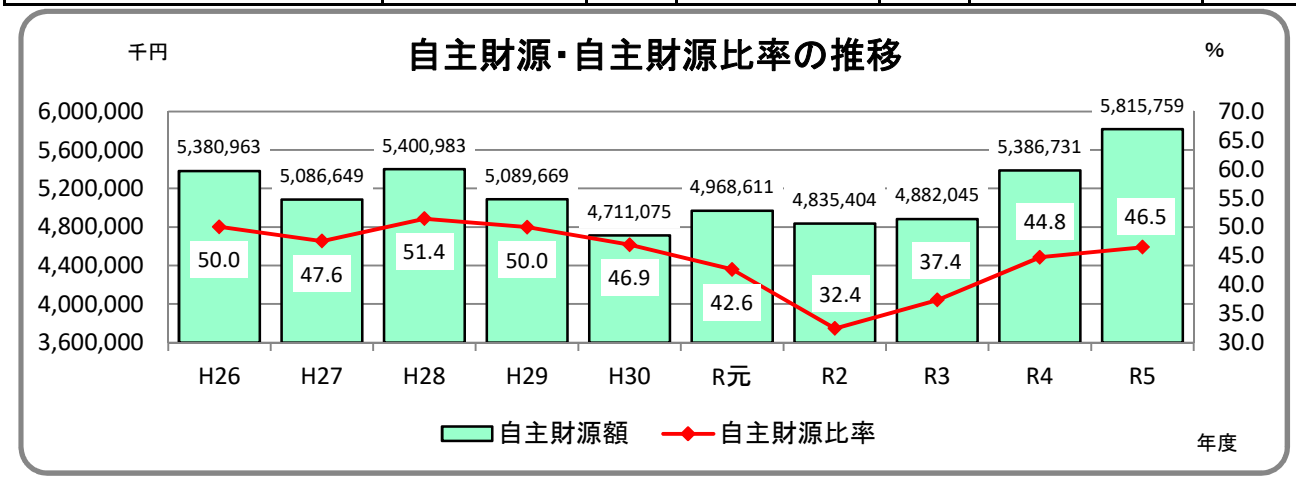
自主財源については、前年度に町有地の売却で一時的な収入があったことから財産収入は減少しましたが、町税の大幅な増加や基金からの繰入金が増加したため、前年度から８．０％増加しました。

依存財源については、地方交付税の減少があったものの町債の借入が増加したため、前年度から０．６％増加しました。

両財源とも増加しましたが、依存財源と比較して自主財源が大幅に増加したことから、自主財源比率は、前年度から１．７ポイント増加しました。

性質別決算額一覧表　　（単位：円、％）

区分		令和５年度 決算額 (A)	構成比	令和４年度 決算額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	増減率
自主財源	町税	4,324,662,972	34.6	4,028,318,130	33.5	296,344,842	7.4
	分担金及び負担金	9,522,864	0.1	17,410,180	0.1	△ 7,887,316	△ 45.3
	使用料及び手数料	175,212,966	1.4	179,153,320	1.5	△ 3,940,354	△ 2.2
	財産収入	85,910,247	0.7	163,830,028	1.4	△ 77,919,781	△ 47.6
	寄附金	33,145,500	0.3	44,624,500	0.4	△ 11,479,000	△ 25.7
	繰入金	533,165,087	4.2	249,297,000	2.1	283,868,087	113.9
	繰越金	345,900,525	2.8	433,500,836	3.6	△ 87,600,311	△ 20.2
	諸収入	308,238,409	2.4	270,597,148	2.2	37,641,261	13.9
小計		5,815,758,570	46.5	5,386,731,142	44.8	429,027,428	8.0
依存財源	地方譲与税	109,161,000	0.9	105,836,000	0.9	3,325,000	3.1
	利子割交付金	2,357,000	0.0	2,583,000	0.0	△ 226,000	△ 8.7
	配当割交付金	43,074,000	0.4	38,193,000	0.3	4,881,000	12.8
	株式等譲渡所得割交付金	45,737,000	0.4	27,205,000	0.2	18,532,000	68.1
	法人事業税交付金	38,299,000	0.3	29,588,000	0.2	8,711,000	29.4
	地方消費税交付金	631,255,000	5.0	635,402,000	5.3	△ 4,147,000	△ 0.7
	ゴルフ場利用税交付金	53,825,453	0.4	54,368,432	0.5	△ 542,979	△ 1.0
	環境性能割交付金等	21,326,626	0.2	19,254,442	0.2	2,072,184	10.8
	地方特例交付金	24,868,000	0.2	27,134,000	0.2	△ 2,266,000	△ 8.4
	地方交付税	2,388,445,000	19.1	2,490,684,000	20.7	△ 102,239,000	△ 4.1
	交通安全対策特別交付金	4,009,000	0.0	4,273,000	0.0	△ 264,000	△ 6.2
	国庫支出金	1,802,472,341	14.4	1,945,371,427	16.2	△ 142,899,086	△ 7.3
	県支出金	851,567,055	6.8	779,462,580	6.5	72,104,475	9.3
	町債	670,507,000	5.4	484,785,000	4.0	185,722,000	38.3
小計		6,686,903,475	53.5	6,644,139,881	55.2	42,763,594	0.6
合計		12,502,662,045	100.0	12,030,871,023	100.0	471,791,022	3.9



⑶　町税の状況

町民税は、法人税割が産業拠点地区テナント企業などの影響により１００．２％増加し、町民税全体として前年度から５．８％の増加となりました。

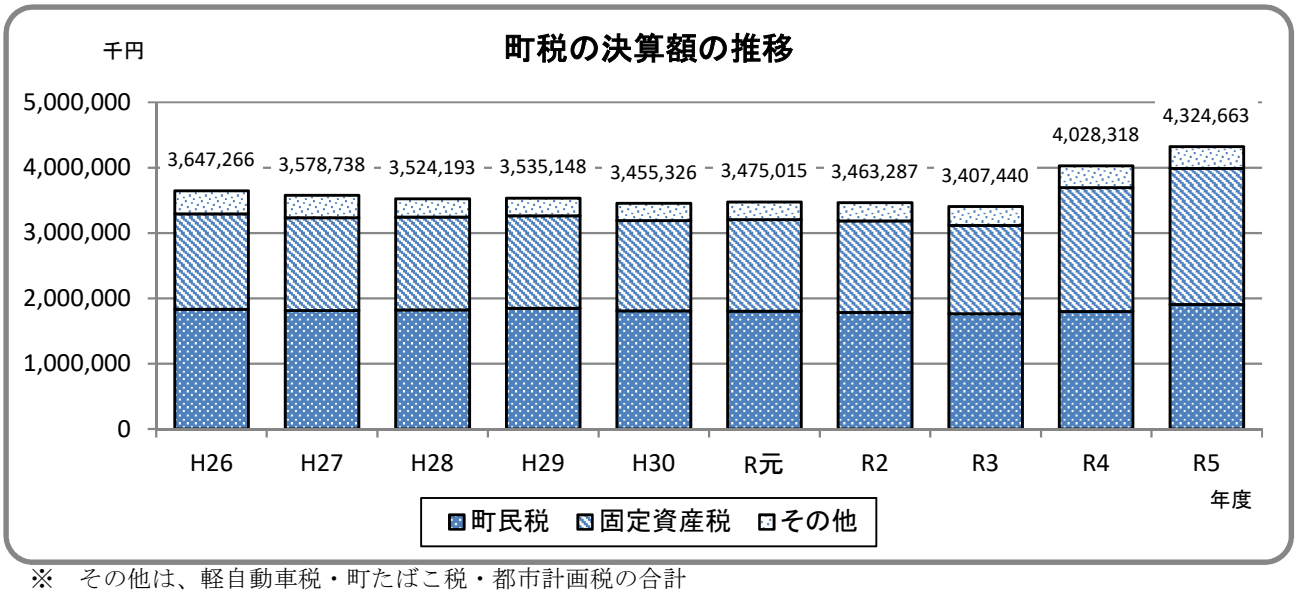
固定資産税は、産業拠点地区における償却資産の増加などにより１０．３％増加しました。

また、収入率も０．６ポイント増加したことから、町税全体の収入額は７．４％の増加となり、約３億円の増収となりました。

税目別決算額一覧表　（単位：千円、％）

区　　分	令和５年度			令和４年度			増減率	
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額
（普通税）	4,359,346	4,224,628	96.9	4,079,762	3,928,391	96.3	6.9	7.5
1 町民税	1,937,864	1,904,937	98.3	1,834,556	1,801,115	98.2	5.6	5.8
（ア）個人均等割	51,646	51,424	99.6	51,880	51,723	99.7	△ 0.5	△ 0.6
（イ）所得割	1,560,612	1,552,789	99.5	1,567,264	1,561,256	99.6	△ 0.4	△ 0.5
（ウ）法人均等割	61,426	61,136	99.5	64,947	64,701	99.6	△ 5.4	△ 5.5
（エ）法人税割	231,251	231,251	100.0	115,492	115,504	100.0	100.2	100.2
（オ）滞納繰越分	32,930	8,337	25.3	34,973	7,931	22.7	△ 5.8	5.1
2 固定資産税	2,187,735	2,086,474	95.4	2,009,184	1,891,910	94.2	8.9	10.3
（ア）純固定資産税	2,185,610	2,084,349	95.4	2,007,018	1,889,744	94.2	8.9	10.3
(1) 土地	402,101	400,594	99.6	403,186	402,166	99.7	△ 0.3	△ 0.4
(2) 家屋	1,147,569	1,143,534	99.6	1,138,696	1,135,878	99.8	0.8	0.7
(3) 償却資産	522,064	519,560	99.5	342,726	337,901	98.6	52.3	53.8
(4) 滞納繰越分	113,876	20,660	18.1	122,410	13,799	11.3	△ 7.0	49.7
（イ）交付金	2,125	2,125	100.0	2,166	2,166	100.0	△ 1.9	△ 1.9
3 軽自動車税	77,680	77,151	99.3	79,744	79,088	99.2	△ 2.6	△ 2.4
（ア）環境性能割	4,460	4,460	100.0	5,776	5,776	100.0	△ 22.8	△ 22.8
（イ）種別割	72,688	72,501	99.7	73,117	72,918	99.7	△ 0.6	△ 0.6
（ウ）滞納繰越分	533	190	35.6	851	394	46.3	△ 37.4	△ 51.9
4 町たばこ税	156,067	156,067	100.0	156,278	156,278	100.0	△ 0.1	△ 0.1
（目的税）	102,170	100,034	97.9	102,434	99,927	97.6	△ 0.3	0.1
5 都市計画税	102,170	100,034	97.9	102,434	99,927	97.6	△ 0.3	0.1
(1) 土地	30,157	30,051	99.7	30,146	30,049	99.7	0.0	0.0
(2) 家屋	69,696	69,452	99.7	69,318	69,097	99.7	0.5	0.5
(3) 滞納繰越分	2,317	531	22.9	2,970	781	26.3	△ 22.0	△ 32.0
合　　計	4,461,515	4,324,663	96.9	4,182,196	4,028,318	96.3	6.7	7.4

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。



※　その他は、軽自動車税・町たばこ税・都市計画税の合計

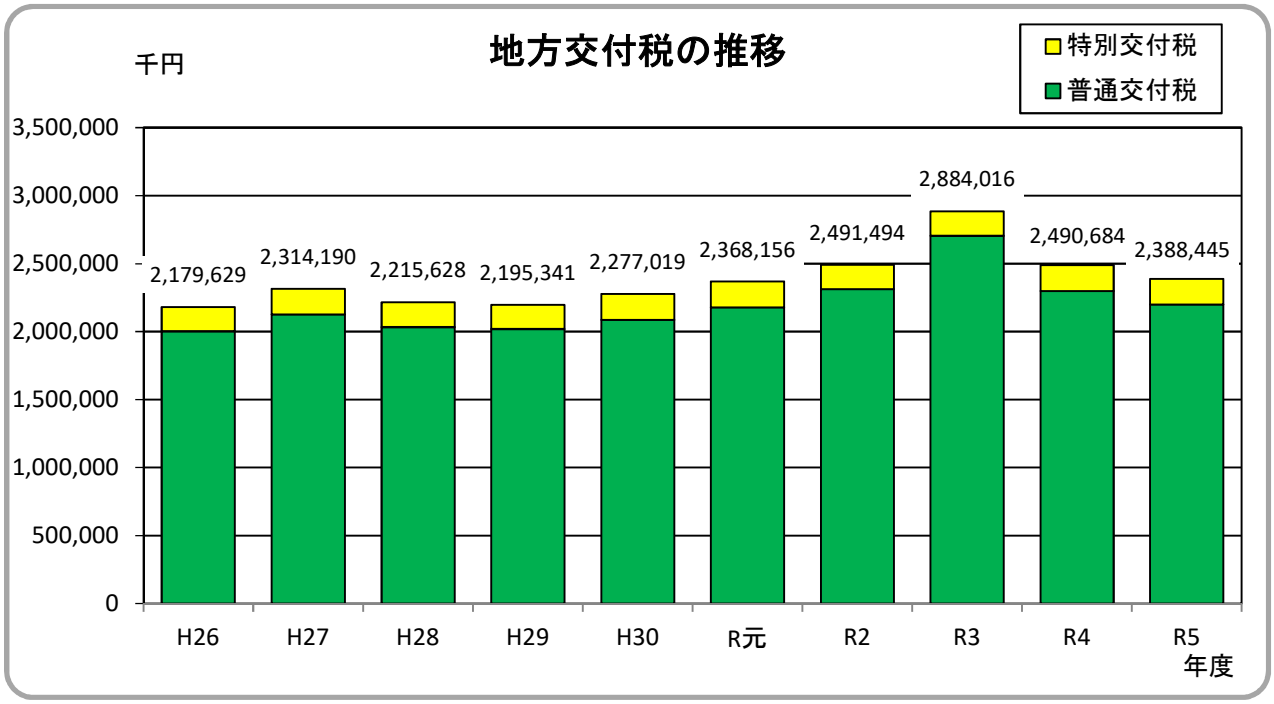
⑷　地方交付税の状況

普通交付税は、原資となる所得税や法人税など国税収入増加に伴う追加交付があったものの、町税増加に伴う基準財政収入額の増加などにより、前年度から４．４％減少しました。

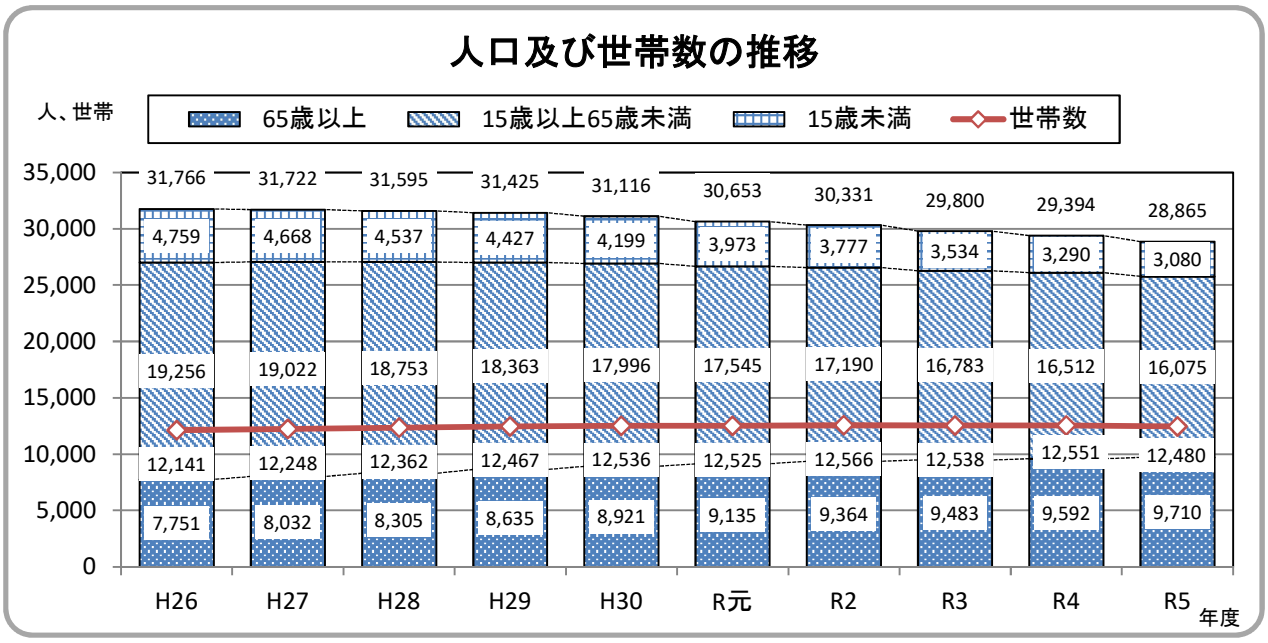
特別交付税は、統合型地理情報システムに係る経費の増加などがあったものの、地籍調査に係る経費の減少などにより前年度から０．３％の減少となり、地方交付税全体では４．１％の減少となりました。

地方交付税決算額一覧表　　（単位：千円、％）

区　　分	令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
	決算額　(A)	構成比	決算額　(B)	構成比	(A)-(B)	
普通交付税	2,197,686	92.0	2,299,432	92.3	△ 101,746	△ 4.4
特別交付税	190,759	8.0	191,252	7.7	△ 493	△ 0.3
合　　計	2,388,445	100.0	2,490,684	100.0	△ 102,239	△ 4.1



≪参考≫人口及び世帯数の推移



※人口及び世帯数は、各年度3月末現在（外国人登録含む）

3　歳出

⑴　目的別決算の状況

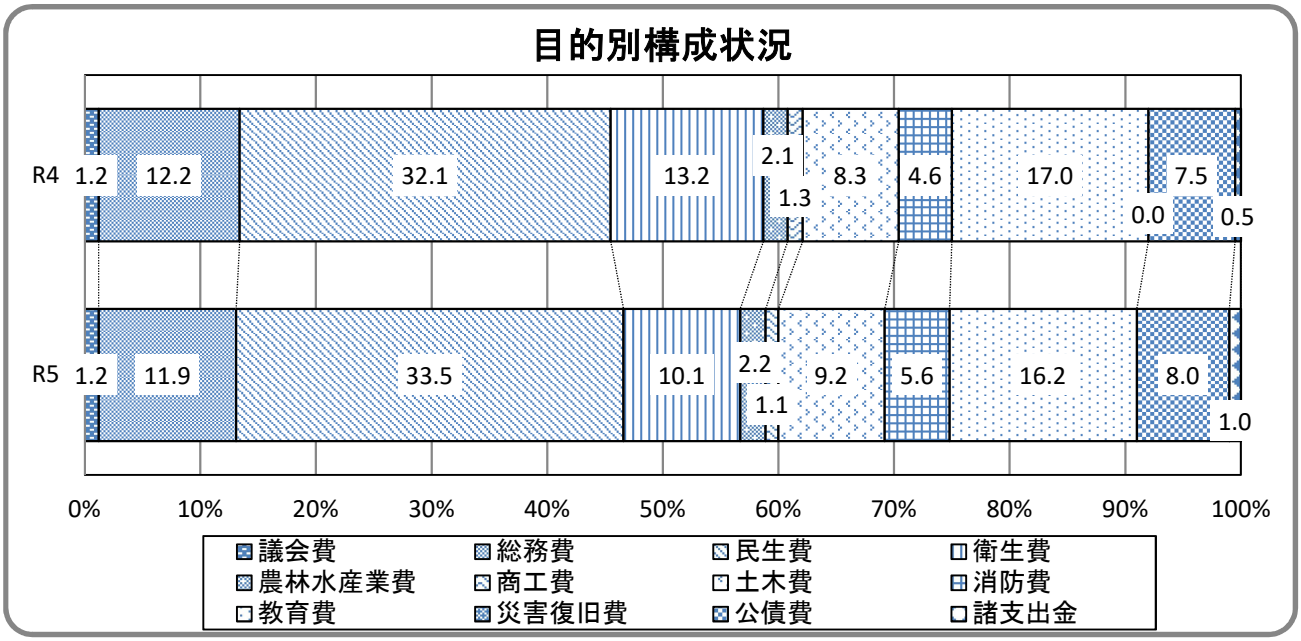
民生費は、住民税非課税世帯等に対する給付金や介護保険、後期高齢者医療保険特別会計への繰出金が増加したことなどにより６．７％、土木費は、橋りょう長寿命化事業費が増加したことなどにより１４．１％ぞれぞれ前年度から増加しました。

また、諸支出金は、前年度に町に寄贈された金地金を現金化し、今後の子育て施策などに活用するため基金に積み立てたことなどから１０１．３％増加しました。

一方、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業規模が縮小したことなどにより前年度から２１．５％減少しました。

歳出目的別決算額一覧表　　（単位：円、％）

区分	令和５年度 決算額 (A)	構成比	令和４年度 決算額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	増減率
1 議会費	142,279,917	1.2	142,724,216	1.2	△ 444,299	△ 0.3
2 総務費	1,414,359,049	11.9	1,429,086,593	12.2	△ 14,727,544	△ 1.0
3 民生費	3,996,489,850	33.5	3,746,818,785	32.1	249,671,065	6.7
4 衛生費	1,210,235,154	10.1	1,540,987,655	13.2	△ 330,752,501	△ 21.5
5 農林水産業費	267,416,736	2.2	239,805,878	2.1	27,610,858	11.5
6 商工費	134,648,073	1.1	155,111,162	1.3	△ 20,463,089	△ 13.2
7 土木費	1,098,544,052	9.2	963,193,815	8.3	135,350,237	14.1
8 消防費	662,750,327	5.6	541,460,304	4.6	121,290,023	22.4
9 教育費	1,931,166,879	16.2	1,987,266,674	17.0	△ 56,099,795	△ 2.8
10 災害復旧費	2,174,700	0.0	0	0.0	2,174,700	皆増
11 公債費	956,902,774	8.0	880,982,921	7.5	75,919,853	8.6
12 諸支出金	115,825,795	1.0	57,532,495	0.5	58,293,300	101.3
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	11,932,793,306	100.0	11,684,970,498	100.0	247,822,808	2.1



⑵　性質別決算の状況

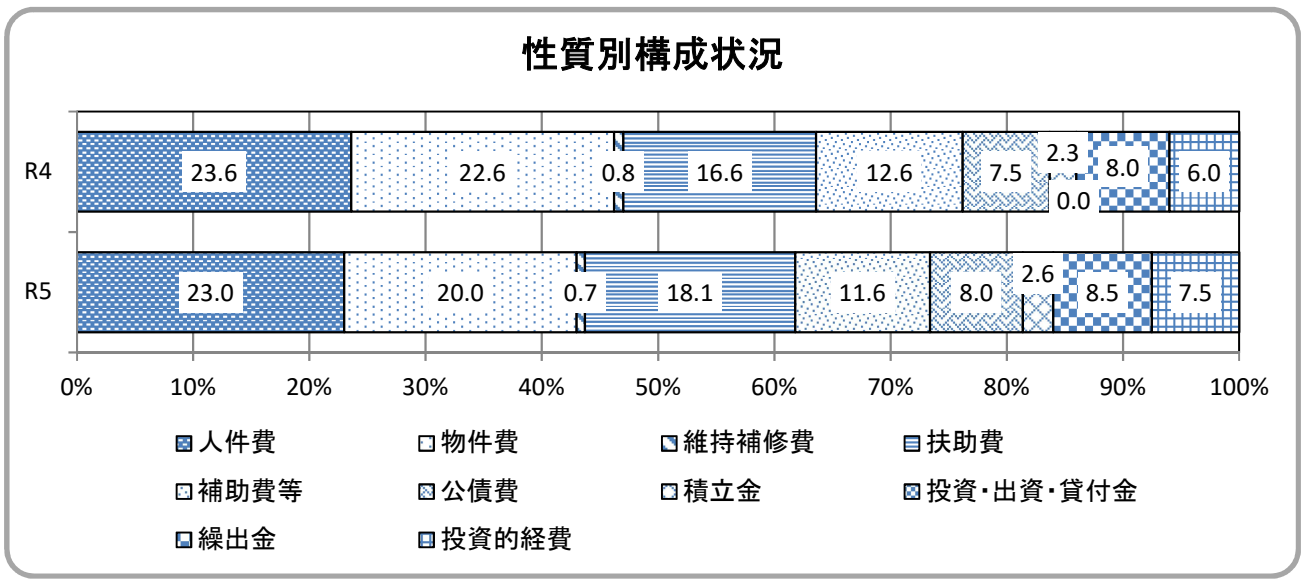
物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の規模が縮小し、接種会場設営等業務委託料が大幅に減少したことなどにより前年度から９．５％減少しました。

扶助費は、住民税非課税世帯等に対する給付金が増加したことなどから１１．５％増加しました。

一方、補助費等は、猪名川上流広域ごみ処理施設組合（国崎クリーンセンター）に係る地方債の償還が進み、当該組合への町負担金が減少したことなどにより６．３％減少しました。

性質別決算額一覧表　　（単位：千円、％）

区分	令和５年度 決算額（A）	構成比	令和４年度 決算額（B）	構成比	増減額 （A）－（B）	増減率
1 人件費	2,740,591	23.0	2,755,216	23.6	△ 14,625	△ 0.5
2 物件費	2,391,914	20.0	2,642,413	22.6	△ 250,499	△ 9.5
3 維持補修費	82,868	0.7	96,899	0.8	△ 14,031	△ 14.5
4 扶助費	2,155,183	18.1	1,933,457	16.6	221,726	11.5
5 補助費等	1,384,248	11.6	1,477,320	12.6	△ 93,072	△ 6.3
6 公債費	956,559	8.0	880,983	7.5	75,576	8.6
7 積立金	312,086	2.6	263,322	2.3	48,764	18.5
8 投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰出金	1,008,815	8.5	935,057	8.0	73,758	7.9
10 投資的経費	900,529	7.5	700,303	6.0	200,226	28.6
うち人件費	18,575	0.2	14,262	0.1	4,313	30.2
(1) 普通建設事業	898,289	7.5	700,303	6.0	197,986	28.3
うち補助事業費	224,294	1.9	214,671	1.8	9,623	4.5
うち単独事業費	673,995	5.6	485,632	4.2	188,363	38.8
(2) 災害復旧事業	2,240	0.0	0	0.0	2,240	皆増
歳出合計	11,932,793	100.0	11,684,970	100.0	247,823	2.1
うち人件費	2,759,166	23.1	2,769,478	23.7	△ 10,312	△ 0.4



⑶　義務的経費、投資的経費の状況

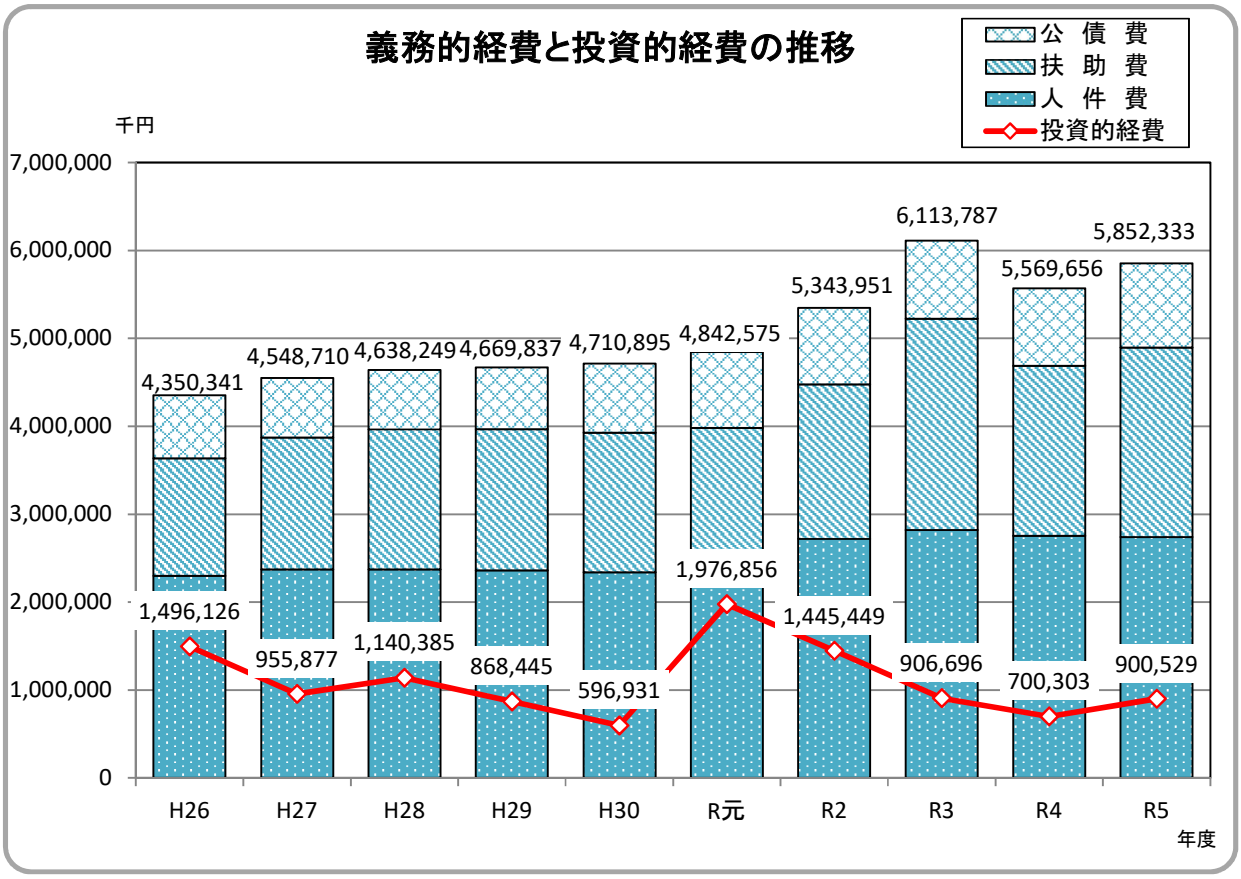
人件費は、人事院勧告にもとづく給料表の引上げ改定を行ったものの、ごみ収集業務において一部のコースを直営から委託に切り替えたことなどにより前年度から０．５％減少しました。

また、扶助費は、住民税非課税世帯等に対する給付金や医療費助成、障害福祉サービスの増加などから１１．５％、公債費は、地方債の借換えに伴う一括償還を行ったことなどから８．６％増加しました。

投資的経費は、小学校の大規模改修工事、橋梁長寿命化修繕や救助工作車更新などの普通建設事業を実施したことから２８．６％増加しました。

義務的経費、投資的経費一覧表　　（単位：千円）

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
義務的経費	4, 842, 575	5, 343, 951	6, 113, 787	5, 569, 656	5, 852, 333
人　件　費	2, 304, 698	2, 719, 072	2, 818, 601	2, 755, 216	2, 740, 591
扶　助　費	1, 676, 043	1, 758, 884	2, 406, 291	1, 933, 457	2, 155, 183
公　債　費	861, 834	865, 995	888, 895	880, 983	956, 559
投資的経費	1, 976, 856	1, 445, 449	906, 696	700, 303	900, 529



⑷　住民１人当りの額（ 歳入・目的別歳出 ）

（人口、世帯数は各年度末現在）　　（単位：円）

区分		令和５年度		令和４年度	
		１世帯当り（12,480世帯）	住民１人当り（28,865人）	１世帯当り（12,551世帯）	住民１人当り（29,394人）
歳入	町税	346,527	149,824	320,956	137,045
	地方譲与税・交付金	78,038	33,741	75,201	32,110
	地方交付税	191,382	82,745	198,445	84,734
	使用料及び手数料	14,039	6,070	14,274	6,095
	国・県支出金	212,664	91,947	217,101	92,701
	町債	53,726	23,229	38,625	16,493
	その他	105,440	45,587	93,957	40,119
	合計	1,001,816	433,143	958,559	409,297
歳出	議会費	11,401	4,929	11,372	4,856
	総務費	113,330	48,999	113,862	48,618
	民生費	320,232	138,455	298,528	127,469
	衛生費	96,974	41,928	122,778	52,425
	農林水産業費	21,428	9,264	19,107	8,158
	商工費	10,789	4,665	12,359	5,277
	土木費	88,023	38,058	76,741	32,768
	消防費	53,105	22,960	43,141	18,421
	教育費	154,741	66,903	158,335	67,608
	公債費	76,675	33,151	70,192	29,972
	その他	9,455	4,088	4,584	1,957
	合計	956,153	413,400	930,999	397,529

⑸　住民１人当りの額（性質別歳出）

（人口、世帯数は各年度末現在）　　（単位：円）

区　　分	令　和　５　年　度		令　和　４　年　度	
	１世帯当り （12,480世帯）	住民１人当り （28,865人）	１世帯当り （12,551世帯）	住民１人当り （29,394人）
1　人　件　費	219,599	94,945	219,522	93,734
2　物　件　費	191,660	82,866	210,534	89,896
3　維　持　補　修　費	6,640	2,871	7,720	3,297
4　扶　助　費	172,691	74,664	154,048	65,777
5　補　助　費　等	110,917	47,956	117,705	50,259
6　公　債　費	76,647	33,139	70,192	29,972
7　積　立　金	25,007	10,812	20,980	8,958
8　投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0
9　繰　出　金	80,835	34,949	74,501	31,811
10　普通建設事業費	71,978	31,120	55,797	23,825
11　災害復旧事業費	179	78	0	0
合　計	956,153	413,400	930,999	397,529

⑹　各款別、節別決算額の内訳

区　　分	R5年度決算額(A)	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費
1 報　　酬	439,723,958	59,857,014	50,230,072	125,741,114	21,635,764	6,908,990	4,231,412
2 給　　料	1,004,368,352	15,034,500	261,397,728	151,753,081	63,203,654	40,821,300	18,538,001
3 職員手当等	753,603,846	31,136,790	191,039,939	112,092,228	45,495,819	26,751,744	14,589,322
4 共　済　費	405,408,497	22,206,771	113,257,086	58,593,015	22,964,433	13,188,725	6,772,259
5 災害補償費							
6 恩給及び退職年金							
7 報　償　費	76,089,754	49,620	14,016,829	4,658,270	28,700,327	65,000	366,000
8 旅　　費	23,604,959	1,259,220	3,055,315	4,121,029	997,303	183,660	524,710
9 交　際　費	773,261	171,180	509,221				
10 需　用　費	544,536,250	2,372,781	65,227,241	28,651,263	61,554,117	1,463,431	4,422,351
11 役　務　費	125,370,090	731,423	58,600,058	11,656,887	16,441,668	480,140	129,344
12 委　託　料	1,494,399,211	3,127,819	210,081,242	172,966,778	471,596,451	50,983,844	13,877,995
13 使用料及び賃借料	281,911,693	160,220	139,004,920	8,778,851	5,726,676	775,940	299,820
14 工事請負費	628,851,710		109,780	7,375,500	17,414,100	65,511,600	506,220
15 原材料費	6,420,754		52,580		146,410	49,722	
16 公有財産購入費	67,123,260						
17 備品購入費	239,050,995		4,724,159	2,671,220	6,067,000		
18 負担金、補助及び交付金	2,133,479,112	6,172,579	99,723,543	942,186,962	403,763,733	60,227,040	70,390,639
19 扶　助　費	1,369,036,699			1,336,141,864	12,187,134		
20 貸　付　金							
21 補償補填及び賠償金	744,519		33,000				
22 償還金利子及び割引料	1,015,673,316		9,011,918	18,038,231	31,846,465		
23 投資及び出資金							
24 積　立　金	312,086,173		194,012,378	2,248,000			
25 寄　附　金							
26 公　課　費	1,721,340		272,040		494,100	5,600	
27 繰　出　金	1,008,815,557			1,008,815,557			
合　　計	11,932,793,306	142,279,917	1,414,359,049	3,996,489,850	1,210,235,154	267,416,736	134,648,073

（単位：円）

7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	12 諸支出金	R4年度決算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
5,129,560	6,295,319	159,694,713				442,182,228	△ 2,458,270	△ 0.6
86,373,083	179,071,500	188,175,505				1,008,006,847	△ 3,638,495	△ 0.4
56,879,526	134,040,296	141,578,182				731,103,520	22,500,326	3.1
28,071,318	60,084,009	80,270,881				409,649,052	△ 4,240,555	△ 1.0
						22,719	△ 22,719	皆減
1,414,000	7,780,000	19,039,708				80,355,701	△ 4,265,947	△ 5.3
423,194	3,679,290	9,361,238				22,965,530	639,429	2.8
		92,860				342,860	430,401	125.5
20,796,798	23,980,710	336,067,558				582,357,303	△ 37,821,053	△ 6.5
4,065,520	4,175,484	29,089,566				121,671,808	3,698,282	3.0
305,472,807	6,281,178	259,370,897	640,200			1,800,335,588	△ 305,936,377	△ 17.0
6,407,466	4,244,217	116,513,583				245,457,483	36,454,210	14.9
209,903,100		326,496,910	1,534,500			485,057,650	143,794,060	29.6
4,899,594		1,272,448				6,036,384	384,370	6.4
		67,123,260				67,123,260	0	0.0
162,800	176,700,040	48,725,776				137,400,913	101,650,082	74.0
368,545,286	55,557,484	126,911,846				2,035,698,759	97,780,353	4.8
		20,707,701				1,333,234,250	35,802,449	2.7
		367,290		344,229		754,926	△ 10,407	△ 1.4
		218,157		956,558,545		974,897,364	40,775,952	4.2
					115,825,795	263,322,411	48,763,762	18.5
	860,800	88,800				1,936,980	△ 215,640	△ 11.1
						935,056,962	73,758,595	7.9
1,098,544,052	662,750,327	1,931,166,879	2,174,700	956,902,774	115,825,795	11,684,970,498	247,822,808	2.1

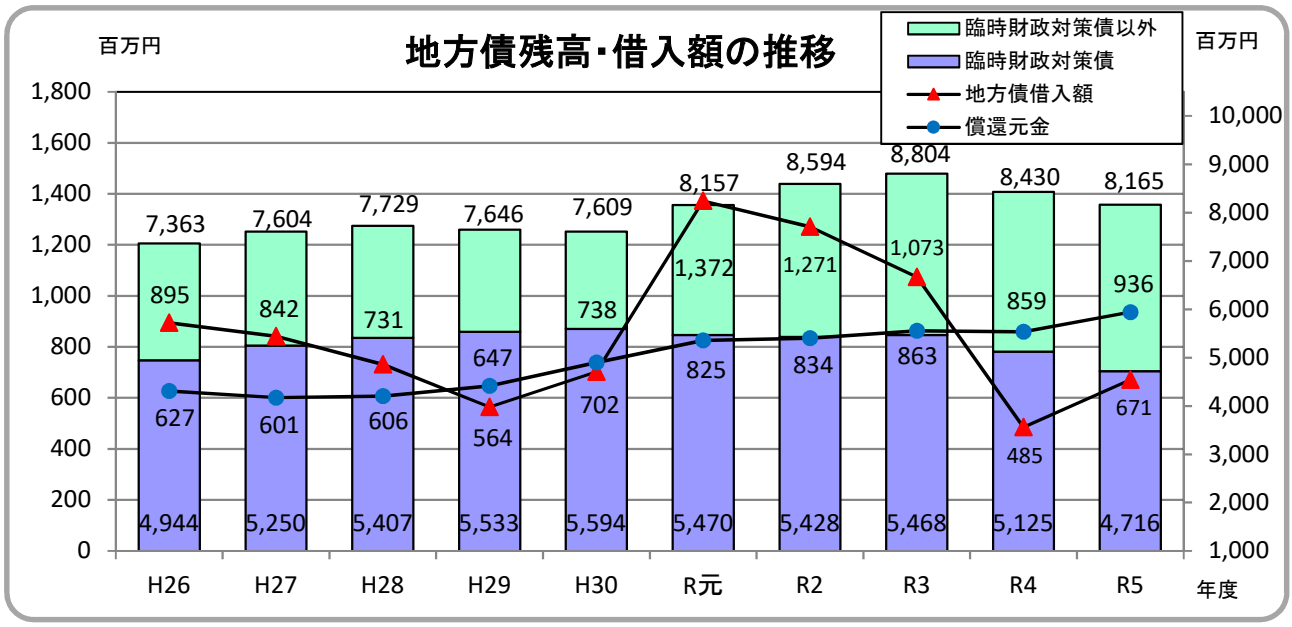
４　地方債残高、借入額の状況

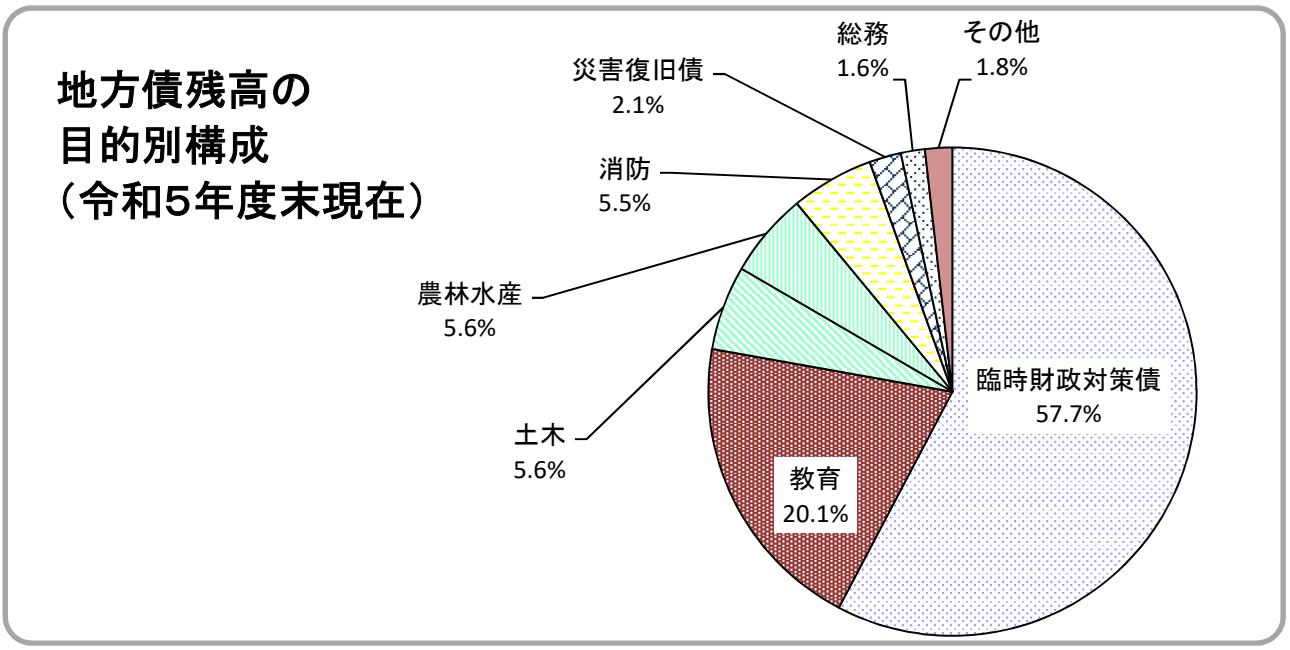
地方債借入額は、救助工作車更新に係る緊急防災・減災事業債を１億５，６３０万円、松尾台小学校の大規模改修工事に係る公共施設等適正管理推進事業債を１億４，３９０万円、前年度から予算を繰り越して実施した橋りょう長寿命化修繕事業に係る公共事業等債を５，９７０万円など合計６億７，０５０万７千円となりました。

償還元金は、臨時財政対策債の借換えに伴う５，８８０万円の一括償還を除くと前年度から２．１％の増加となり、地方債残高は、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため地方自治体が発行する臨時財政対策債の借入が減少し、償還が進んでいるため前年度から３．２％減少しました。

地方債残高、借入額一覧表　（単位：千円）

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
地方債借入額	1, 371, 991	1, 271, 281	1, 073, 174	484, 785	670, 507
償還元金	824, 601	833, 895	862, 822	859, 257	935, 783
地方債残高	8, 156, 531	8, 593, 917	8, 804, 269	8, 429, 797	8, 164, 521
うち臨時財政対策債	5, 470, 104	5, 427, 617	5, 467, 772	5, 125, 446	4, 715, 692





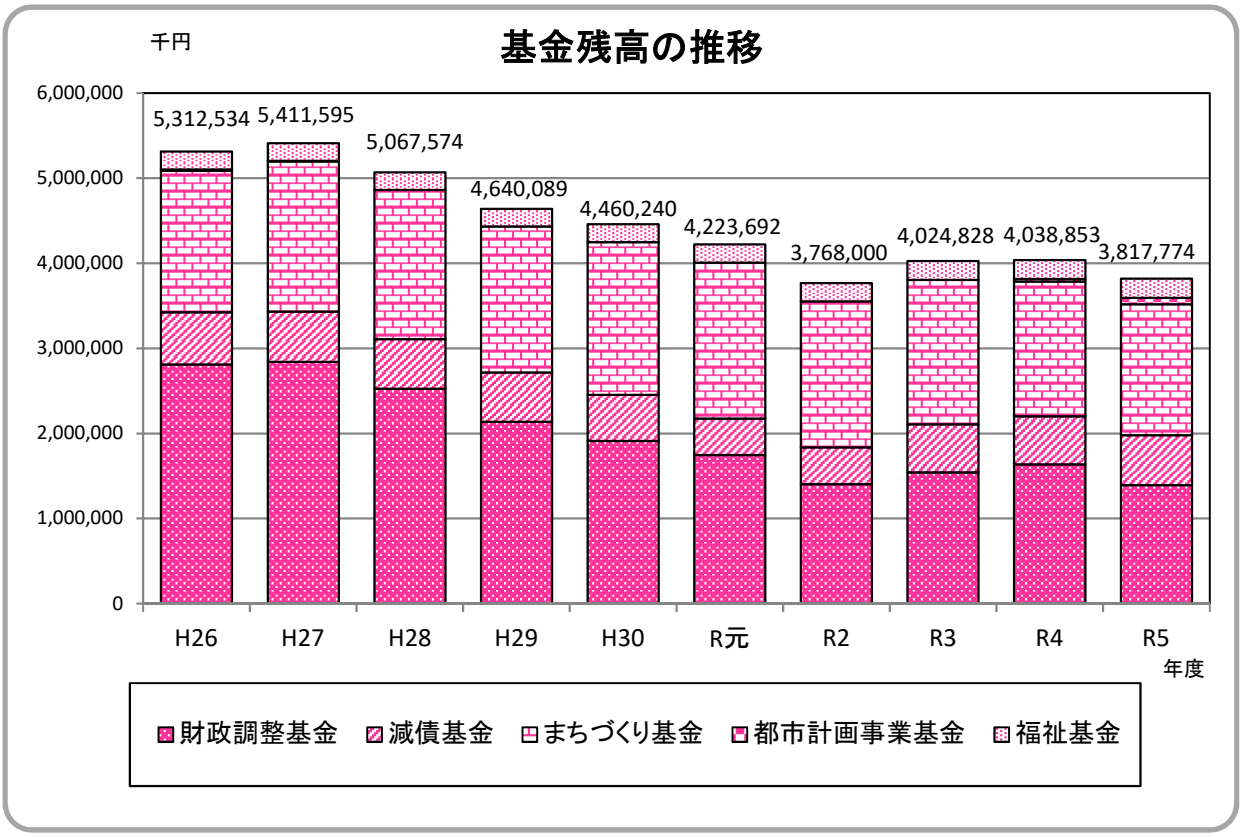
５　基金残高の状況

財源不足を補てんするために財政調整基金から４億円を、学校給食センター整備や共用基盤図等空間情報整備事業などの財源としてまちづくり基金から１億１，５９３万円を取り崩したことなどにより、基金取り崩し総額は５億３，３１６万５千円となりました。

一方、積立金は基金利子のほか、決算余剰金などを財政調整基金へ、将来のまちづくりの財源として、ふるさと応援寄附金や令和５年度に寄贈を受けた金地金の売却収入をまちづくり基金へ、都市計画施設の整備や改修の財源として都市計画事業基金へ積み立てを行いました。積立総額は３億１，２０８万６千円で、基金残高は３８億１，７７７万４千円となり、前年度と比較して２億２，１０７万９千円減少しました。

基金残高一覧表　（単位：千円）

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
財政調整基金	1, 745, 041	1, 403, 957	1, 542, 339	1, 635, 906	1, 392, 088
減債基金	431, 508	432, 724	565, 561	567, 165	587, 760
まちづくり基金	1, 832, 553	1, 714, 339	1, 696, 887	1, 583, 379	1, 536, 682
都市計画事業基金				30, 549	77, 142
福祉基金	214, 590	216, 980	220, 041	221, 854	224, 102
合　　計	4, 460, 240	3, 768, 000	4, 024, 828	4, 038, 853	3, 817, 774

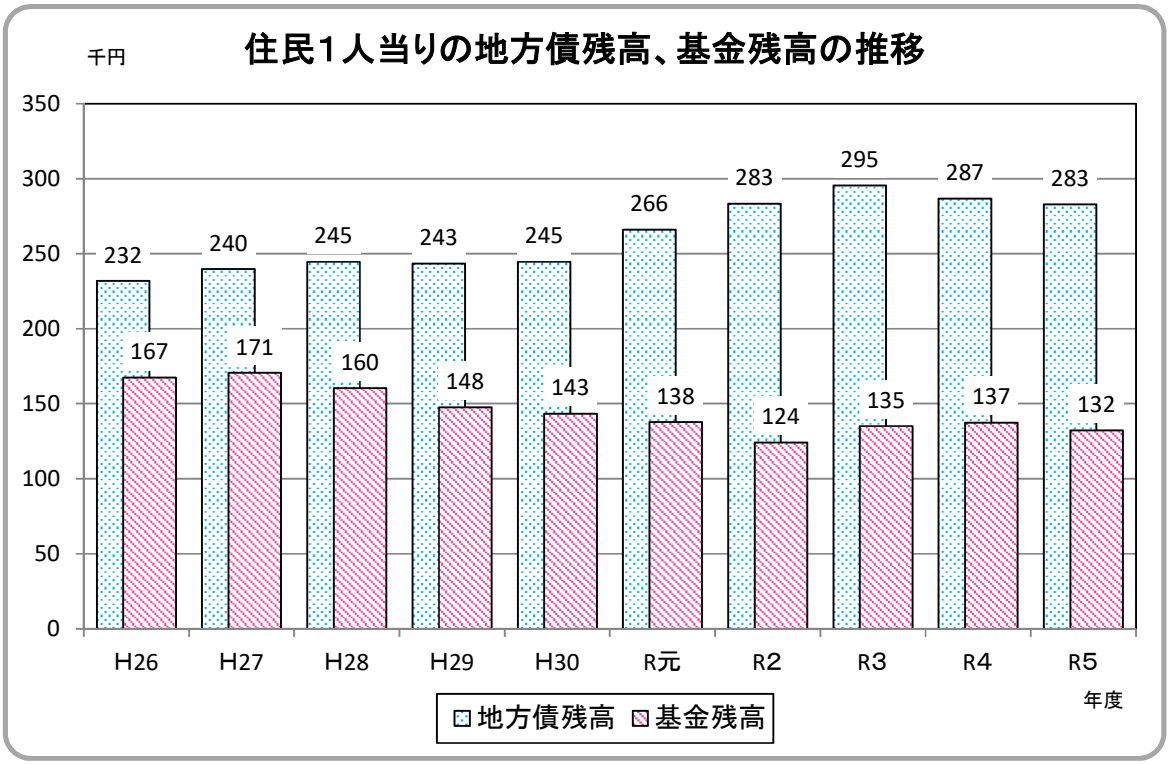


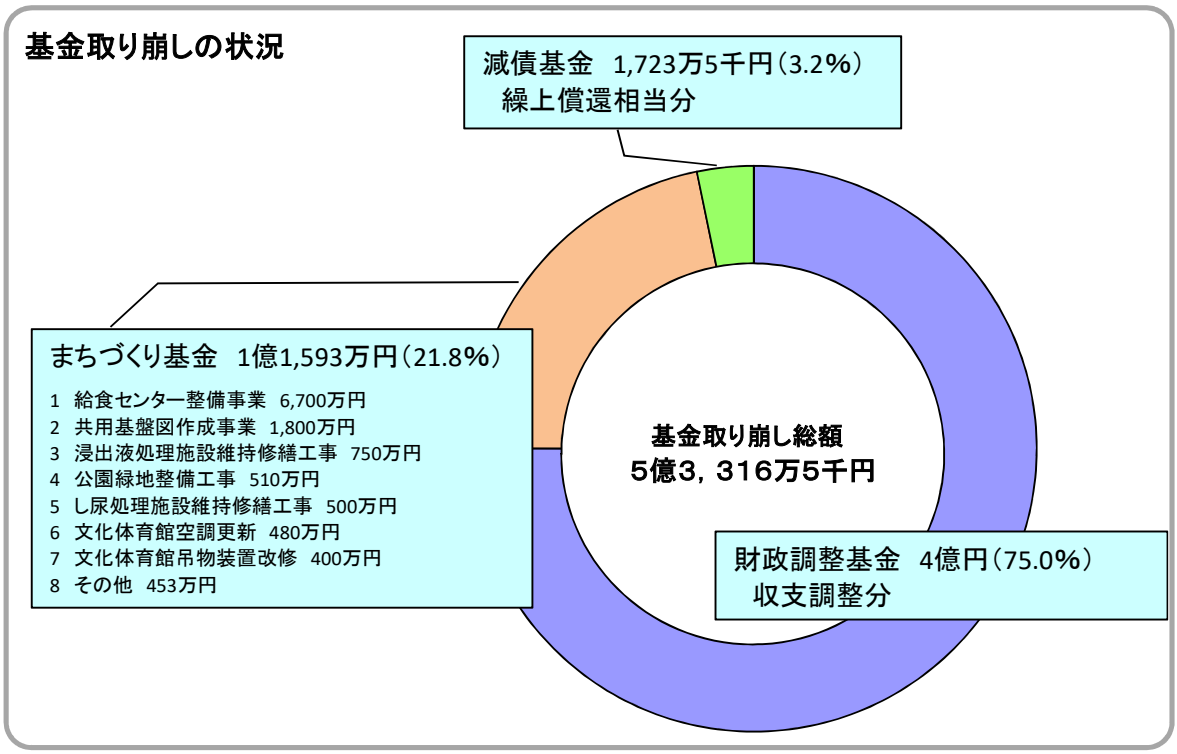
6　住民１人当りの地方債残高、基金残高の状況

（単位：人、円）

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
人　　口	30, 653	30, 331	29, 800	29, 394	28, 865
地方債残高	266, 092	283, 338	295, 445	286, 786	282, 852
基金残高	137, 790	124, 229	135, 061	137, 404	132, 263

※　人口は、各年度末現在の住民基本台帳及び外国人登録の人口を表示しています。





7　財政指標等

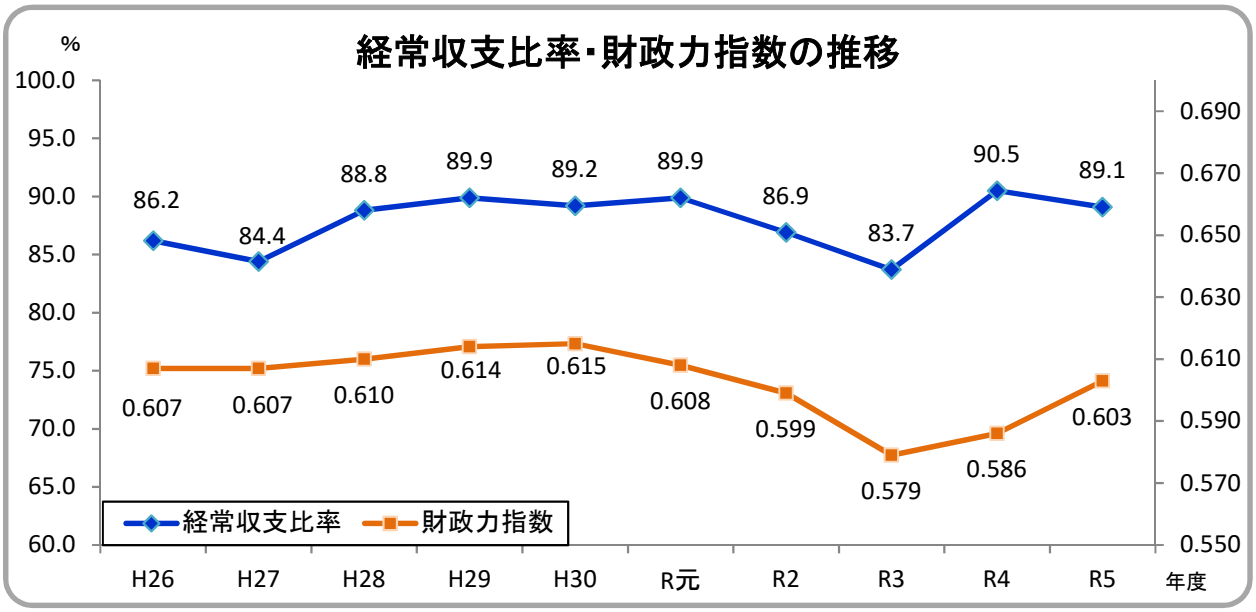
⑴　経常収支比率、財政力指数

経常収支比率については、町税収入の増加により経常一般財源が大幅に増加したものの、物価の上昇が経常経費全体を押し上げているため、前年度から１．４ポイントの減少にとどまり、８９．１％となりました。

財政力指数は、町税収入の増加に伴い基準財政収入額が増加したため、令和５年度単年度の同指数は０．６４１となり、３ヵ年平均では前年度から０．０１７ポイント増加し、０．６０３となりました。

経常収支比率、財政力指数一覧表

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常収支比率（%）	89.9	86.9	83.7	90.5	89.1
（類似団体）	91.5	90.6	85.3	89.3	－
財政力指数	0.608	0.599	0.579	0.586	0.603
（類似団体）	0.67	0.69	0.68	0.66	－



●●用語解説●●

≪経常収支比率≫

経常一般財源の総額に占める経常経費（※）に充当する一般財源の額によって示されるもので、団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。経常収支比率は１００％に近づくほど財政の弾力性が失われ、財政が硬直化しているといえます。総務省が公表している令和６年度版地方財政白書（令和４年度決算）では、経常収支比率の全国平均は９２．４％、市町村平均は９２．２％となっています。

(※)経常経費 … 毎年度連続して経常的に支出する経費で、具体的には人件費、物件費、維持補修費、扶助費、公債費（臨時的性格の強いものを除く）等です。

≪財政力指数≫

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３ヵ年間の平均値を言います。この指数が１に近く、あるいは１を超える団体ほど留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされています。

≪類似団体≫

市町村を人口と産業構造の２つの要素で分類し、財政指標の平均値を計る尺度として用いられます。

⑵　財政健全化法に基づく健全化判断比率

財政健全化法に基づく健全化判断比率については、一般会計及び特別会計の実質収支並びに公営企業会計の剰余額がいずれも前年度に引き続きプラスとなったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生しない状況となっています。実質公債費比率は、単年度の比率は下がったものの、３ヵ年平均の比率は、前年度と同率の２．８％となりました。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額と比べ、充当できる基金等の財源が多いことから、将来負担比率は発生しない状況となっています。

財政健全化法に基づく４指標の状況　（単位：％）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	早期健全化基準	財政再生基準
①	実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	－	－	－	13.96	20.0
②	連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率	－	－	－	18.96	30.0
③	実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	3.0	2.8	2.8	25.0	35.0
④	将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	－	－	－	350.0	

※１　①、②は、赤字が生じないため「－」で表示しています。
※２　④は、将来負担額より基金などの充当可能財源が多いため、「－」で表示しています。④に係る財政再生基準は、設定されていません。

●●用語解説●●

≪早期健全化基準≫
早期健全化基準は、地方公共団体の財政状況におけるイエローカードともいうべき段階で、この数値を超えれば個別外部監査契約に基づいて監査を受け、「財政健全化計画」の策定が義務付けられるとともに、国への報告義務を負います。

≪財政再生基準≫
財政再生基準は、地方公共団体の財政状況におけるレッドカードともいうべき段階で、この数値を超えれば「財政再生計画」の策定が義務付けられ、事実上、総務大臣の同意を得る必要があります。この同意がなければ、地方債を発行できないことになります。

8　目的別主要事業概要

【主要事業抽出条件】
①課別の各事業のうち決算額が5,000万円以上の事業
　※ただし、特別会計、企業会計への繰出金等のみの細目は除く
②事業決算額に重点・投資を含み、重点・投資分の決算額が500万円以上の事業

【主要事業概要の見方】
①事業名
　款、項、目、事業名及び課名で歳出決算事項別明細書の事業名と対照できます。
②予算現額、決算額等
　予算現額は、当初予算、補正予算、繰越予算、流充用すべてを反映した予算額です。
　決算額は、歳出事項別明細書に記載の決算額と一致します。
　繰越額は、令和5年度から令和6年度に繰り越す歳出予算額です。
　不用額は、現計予算額から決算額及び繰越額を差し引いた額になります。
③財源内訳
　当該事業に充当された財源を掲載しています。
④主な経費
　当該事業の決算額のうち、決算額の大きな項目や特記事項を記載しています。
⑤事業概要
　当該事業で令和5年度に実施した事業内容、件数等を記載しています。

【主要事業概要の例】

2款　総務費　　（単位：円）

① 課名	総務課		事項別明細書　63ページ	予算現額	73,319,000 ②
款		項	目	決算額	54,898,979
2　総務費		1　総務管理費	1　一般管理費	繰越額	
事業名	一般管理事務費			不用額	18,420,021

③ 決算額（再掲）		54,898,979	主な経費	会計年度任用職員給・報酬（育児休業代替職員等）等	18,902,185 ④
財源内訳	国県補助金	1,886,630		訴訟等委託料	3,173,534
	地方債			保険料（総合賠償保障保険・非常勤職員公務災害）	2,572,938
	その他	4,278,038		職員公務災害負担金	2,568,831
	一般財源	48,734,311		その他	27,681,491

⑤ 事業概要
　会計年度任用職員を含めた職員の社会保障にかかる経費が主となっています。また、育児休業の代替職員にかかる給与は、総務課で一括管理し支出しています。
　その他経費には、職員健康診断委託料（2,755,445円）、人事給与システムの借上料（2,630,958円）、例規データベースシステムの更新委託料（2,561,900円）などがあります。

１款　議会費　（単位：円）

課名	議会事務局	事項別明細書　61ページ	予算現額	111,132,000
款	項	目	決算額	108,802,650
1　議会費	1　議会費	1　議会費	繰越額	
事業名	議会運営事務費		不用額	2,329,350

決算額（再掲）		108,802,650	主な経費	議員報酬	57,823,546
財源内訳	国県補助金			議員期末手当	19,749,539
	地方債			議員共済会負担金	16,443,000
	その他			印刷製本費	1,664,960
	一般財源	108,802,650		その他	13,121,605

事業概要

議会は、議事機関として団体意思の決定や執行機関に関する監視機能とともに、住民の負託に応える責務を担っており、その機能を果たすため本会議や委員会などの議会活動や請願・要望などの審査を行っています。

あわせて、議会だより（年4回発行）やホームページから本会議の録画配信、会議録検索システムでの会議録公開により、議会での審議結果などを公表しています。

２款　総務費　（単位：円）

課名	総務課	事項別明細書　63ページ	予算現額	73,319,000
款	項	目	決算額	54,898,979
2　総務費	1　総務管理費	1　一般管理費	繰越額	
事業名	一般管理事務費		不用額	18,420,021

決算額（再掲）		54,898,979	主な経費	会計年度任用職員給・報酬（育児休業代替職員等）等	18,902,185
財源内訳	国県補助金	1,886,630		訴訟等委託料	3,173,534
	地方債			保険料(総合賠償保障保険・非常勤職員公務災害)	2,572,938
	その他	4,278,038		職員公務災害負担金	2,568,831
	一般財源	48,734,311		その他	27,681,491

事業概要

会計年度任用職員を含めた職員の社会保障にかかる経費が主となっています。また、育児休業の代替職員にかかる給与は、総務課で一括管理し支出しています。

その他経費には、職員健康診断委託料（2,755,445円）、人事給与システムの借上料（2,630,958円）、例規データベースシステムの更新委託料（2,561,900円）などがあります。

（単位：円）

課名	総務課	事項別明細書　77ページ	予算現額	67,173,000
款	項	目	決算額	62,808,080
2　総務費	1　総務管理費	5　財産管理費	繰越額	330,000
事業名	管財事務費		不用額	4,034,920

決算額（再掲）		62,808,080	主な経費	事務機借上料	14,463,324
財源内訳	国県補助金			通信運搬費	9,325,328
	地方債			保険料	7,578,473
	その他	3,766,758		自動車借上料	7,365,270
	一般財源	59,041,322		その他	24,075,685

事業概要

役場で管理する財産などにかかる経費で、主なものは、電話および郵便に係る通信運搬費や庁舎内で使用するコピー機などの事務機器借上料となります。

そのほか、町が所有する建物及び車両にかかる任意保険料や公用車のうちリース車両にかかる自動車借上料を支出しています。

（単位：円）

課名	総務課		事項別明細書　79ページ	予算現額	61,871,000
款		項	目	決算額	57,428,685
2　総務費		1　総務管理費	5　財産管理費	繰越額	
事業名	本庁舎管理費			不用額	4,442,315

決算額（再掲）		57,428,685	主な経費	施設管理委託料	35,000,680
財源内訳	国県補助金			光熱水費	11,904,692
	地方債			使用料	3,013,560
	その他	1,301,089		燃料費	2,907,495
	一般財源	56,127,596		その他	4,602,258

事業概要

役場本庁舎の管理にかかる経費で、主なものは守衛、清掃、電話交換などの庁舎総合管理委託経費、光熱水費、空調の燃料費および電話交換機の使用料になります。

（単位：円）

課名	企画政策課		事項別明細書　81ページ	予算現額	32,703,000
款		項	目	決算額	25,640,276
2　総務費		1　総務管理費	6　企画費	繰越額	
事業名	企画事務費			不用額	7,062,724

決算額（再掲）		25,640,276	主な経費	ふるさと応援寄附金記念品費	12,100,399
財源内訳	国県補助金	884,000		総合計画後期基本計画策定等委託料	5,159,000
	地方債			手数料	3,958,847
	その他			シティプロモーション事業委託料	1,199,000
	一般財源	24,756,276		その他	3,223,030

事業概要

令和元年度に策定した第六次猪名川町総合計画前期基本計画が令和6年度までの計画期間となっていることから、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする第六次猪名川町総合計画後期基本計画を令和5年度、令和6年度の2ヵ年で策定するため、計画策定のための基礎調査や総合計画審議会を開催しました。

また、移住する上で知りたい暮らしの情報を記載した、猪名川町移住ガイドブック「いながわる?」を発行するとともに、地域とつながりたい人や住みたい人をつなげる移住・関係人口促進のためのポータルサイト「SMOUT」を活用し、移住定住施策に取り組みました。

（単位：円）

課名	地域交流課		事項別明細書　83ページ	予算現額	8,512,000
款		項	目	決算額	7,070,735
2　総務費		1　総務管理費	6　企画費	繰越額	
事業名	コミュニティ推進事業費			不用額	1,441,265

決算額（再掲）		7,070,735	主な経費	地域コミュニティ活動支援事業補助金	5,905,637
財源内訳	国県補助金			コミュニティ活動拠点施設整備事業補助金	554,000
	地方債			住民提案型まちづくり事業補助金	350,000
	その他				
	一般財源	7,070,735		その他	261,098

事業概要

まちづくり協議会の広域的な地域課題への対応をはじめ、地域内の住民同士の交流や特色を活かした以下3つの活動に対して支援を行いました。

(1) つつじが丘小学校区まちづくり協議会の活動拠点施設が整備後11年以上経過し、老朽化していることから、修繕費用の補助を行いました。

(2) 第六次猪名川町総合計画に掲げるまちの将来像を実現していくために、地域活動団体自らがアイディアを活かして自主的に行う事業に対して、住民提案型まちづくり事業補助金にて支援を行いました。

(3) 参画と協働への興味や関心を喚起するための機会を提供し、地域活動の新たな担い手の発掘を目的に「いながわ☆まちづくりプロジェクト」と連携し、「まちづくり大学」を開催しました。

（単位：円）

課名	企画政策課	事項別明細書　85ページ	予算現額	107,900,000
款	項	目	決算額	106,361,675
2　総務費	1　総務管理費	7　電子計算事務費	繰越額	
事業名	電子計算管理事務費		不用額	1,538,325

決算額（再掲）		106,361,675	主な経費	事務機借上料	47,418,640
財源内訳	国県補助金	10,655,738		ソフトウェア使用料	16,629,899
	地方債			電算保守委託料	16,629,899
	その他	6,798,000		電算処理委託料	6,798,000
	一般財源	88,907,937		その他	18,885,237

事業概要

電算システムや端末の保守・運用を行っています。主なものは、住民記録システムの電算保守委託料や、グループウェアシステム、セキュリティシステム、庁内で使用する端末機器などの借上料となります。

また、昨年度導入した地図情報システム(GIS)の住民通報対応にかかるサービス強化、様々な申請手続きのオンライン化を実現できる「LoGoフォーム」や、従来、郵送でお知らせしている行政情報を、マイナンバーカードを活用してデジタル通知に置き換える「SMARTPOST」の利用を開始しました。

（単位：円）

課名	総務課	事項別明細書　87ページ	予算現額	156,182,000
款	項	目	決算額	156,181,705
2　総務費	1　総務管理費	11　財政調整基金費	繰越額	
事業名	財政調整基金費		不用額	295

決算額（再掲）		156,181,705	主な経費	基金積立金（実質収支分）	148,000,000
財源内訳	国県補助金			基金積立金（債権売却分）	3,086,000
	地方債			利子積立金	5,095,705
	その他	3,085,460			
	一般財源	153,096,245		その他	0

事業概要

財政調整基金には、条例に規定のある令和4年度実質収支額294,870,425円の2分の1以上の額(148,000千円)、基金のうち債券保有分の売却益及び基金から生じた利子相当額の積立を行いました。

一方、収支調整として4億円を繰り入れた結果、令和5年度末残高は1,392,088千円となりました。

基金の増減は、38ページの別表1のとおりです。

（単位：円）

課名	税務課	事項別明細書　89ページ	予算現額	85,528,000
款	項	目	決算額	71,854,155
2　総務費	2　徴税費	1　税務総務費	繰越額	8,951,000
事業名	税務総務事務費		不用額	4,722,845

決算額（再掲）		71,854,155	主な経費	電算保守委託料	28,026,966
財源内訳	国県補助金	37,445,622		固定資産評価支援業務委託料	11,381,700
	地方債			還付金及び還付加算金	9,000,918
	その他	1,197,099		電算処理委託料	7,812,750
	一般財源	33,211,434		その他	15,631,821

事業概要

公平で公正な町税の賦課・徴収事務のための各税目における電算運用の経費をはじめ、令和6年度評価替えに向けた固定資産評価支援業務委託、また個人住民税にかかる森林環境税の創設に伴うシステム改修経費などが主なものとなります。

３款　民生費

（単位：円）

課名	福祉課		事項別明細書　105ページ	予算現額	53,091,000
款		項	目	決算額	53,091,000
3　民生費		1　社会福祉費	1　社会福祉総務費	繰越額	
事業名	社会福祉協議会費			不用額	0

決算額（再掲）		53,091,000	主な経費	社会福祉協議会補助金	53,091,000
財源内訳	国県補助金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	53,091,000		その他	0

事業概要

社会福祉事業法に基づき設置される猪名川町社会福祉協議会に対して補助を行いました。

社会福祉協議会は、地域に暮らす皆様のほか、民生委員・児童委員、社会福祉施設・社会福祉法人等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加、協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現をめざしたさまざまな活動を行っています。

【主な内訳】職員人件費　28,188千円、ボランティアコーディネーター設置費　10,216千円、
民生委員児童委員協議会人件費　5,269千円、専門員設置費　5,249千円、
社協基盤強化対策費　3,467千円

（単位：円）

課名	福祉課		事項別明細書　105ページ	予算現額	86,843,000
款		項	目	決算額	77,793,694
3　民生費		1　社会福祉費	1　社会福祉総務費	繰越額	
事業名	住民税非課税世帯等に対する給付金事業費			不用額	9,049,306

決算額（再掲）		77,793,694	主な経費	住民税非課税世帯等に対する給付金	72,300,000
財源内訳	国県補助金	76,967,000		電算処理委託料	2,136,200
	地方債			会計年度任用職員報酬等	1,022,443
	その他			手数料	887,260
	一般財源	826,694		その他	1,447,791

事業概要

物価やエネルギー価格の高騰により、生活への負担感が特に大きい住民税非課税世帯等に対する経済支援策として、令和5年度の住民税均等割非課税世帯等に対して、一世帯当たり3万円を支給しました。

・受付期間：令和5年7月から令和5年9月末日

・支給世帯数：2,408世帯（辞退7世帯、支給率98.4%）その他、家計急変世帯2世帯

（単位：円）

課名	福祉課		事項別明細書　105ページ	予算現額	188,500,000
款		項	目	決算額	172,582,452
3　民生費		1　社会福祉費	1　社会福祉総務費	繰越額	
事業名	住民税非課税世帯に対する給付金事業費			不用額	15,917,548

決算額（再掲）		172,582,452	主な経費	住民税非課税世帯に対する給付金	168,560,000
財源内訳	国県補助金	171,972,255		電算処理委託料	2,136,200
	地方債			手数料	940,500
	その他			会計年度任用職員報酬等	533,969
	一般財源	610,197		その他	411,783

事業概要

物価やエネルギー価格の高騰により、生活への負担感が特に大きい住民税非課税世帯に対する経済支援策として、令和5年度の住民税均等割非課税世帯に対して、一世帯当たり7万円を支給しました。

・受付期間：令和6年1月から令和6年3月末日

・支給世帯数：2,408世帯（辞退2世帯、支給率99.0%）

（単位：円）

課名	福祉課		事項別明細書　107ページ	予算現額	71,750,000
款		項	目	決算額	53,709,411
3　民生費		1　社会福祉費	1　社会福祉総務費	繰越額	17,040,000
事業名	住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金事業費			不用額	1,000,589

決算額（再掲）		53,709,411	主な経費	住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金	53,600,000
財源内訳	国県補助金	53,709,411		通信運搬費	109,411
	地方債				
	その他				
	一般財源			その他	0

事業概要

国の総合経済対策として、物価高による生活への負担が特に大きい低所得者世帯に対して、給付金を支給しました。対象は、住民税の均等割課税者のみで構成される世帯で、一世帯当たり10万円の給付金を支給しました。受付期間が5月末日までとなっていますので、令和6年度事業として一部繰り越しを行います。

・受付期間：令和6年3月から令和6年5月末日
・支給世帯数：536世帯

（単位：円）

課名	福祉課		事項別明細書　109ページ	予算現額	9,963,000
款		項	目	決算額	7,631,310
3　民生費		1　社会福祉費	2　老人福祉費	繰越額	
事業名	高齢者外出支援事業費			不用額	2,331,690

決算額（再掲）		7,631,310	主な経費	高齢者外出支援事業助成金	7,631,310
財源内訳	国県補助金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,631,310		その他	0

事業概要

町内に居住している70歳以上の高齢者又は運転免許証の自主返納などをしようとする70歳以上の高齢者に対し、交通費の一部を助成することにより、高齢者の外出を支援するとともに、社会参加の促進並びに高齢者による交通事故の抑制を図りました。

【助成件数（延べ）】
・ハニカグランドパス購入助成件数　457件（6ヵ月定期245件、1年定期212件）
・免許返納対象件数　95件（グランドパス21件、タクシー50件、チャージ24件）

（単位：円）

課名	福祉課		事項別明細書　111ページ	予算現額	72,377,000
款		項	目	決算額	64,718,176
3　民生費		1　社会福祉費	4　心身障害者福祉費	繰越額	
事業名	心身障害者（児）福祉費			不用額	7,658,824

決算額（再掲）		64,718,176	主な経費	地域生活支援事業委託料	21,801,700
財源内訳	国県補助金	6,409,463		心身障害者（児）福祉金	16,096,000
	地方債			障害者（児）療育支援事業委託料	13,480,880
	その他	567,600		障害者計画策定委託料	3,509,000
	一般財源	57,741,113		その他	9,830,596

事業概要

障害者総合支援法による地域生活支援事業として、町社会福祉協議会に障害者相談支援及び障害者就労支援の事業委託を行い、年間4,281件の相談がありました。また、障がいのある子どもの言語聴覚・理学・作業の各療育訓練を実施し、年間946回の利用がありました。

町の単独事業の福祉金として、障害者手帳を所持し、かつ1年以上町内に在住する方に軽度4,000円、中度8,000円、重度22,500円を1,374人に支給しました。

（単位：円）

課名	福祉課	事項別明細書　115ページ	予算現額	550,182,000
款	項	目	決算額	531,601,403
3　民生費	1　社会福祉費	4　心身障害者福祉費	繰越額	
事業名	心身障害者（児）支援事業費		不用額	18,580,597

決算額（再掲）		531,601,403	主な経費	訓練等給付費	255,246,870
財源内訳	国県補助金	426,304,485		介護給付費	244,655,951
	地方債			居宅生活支援給付費	25,367,810
	その他			グループホーム家賃助成金	4,039,481
	一般財源	105,296,918		その他	2,291,291

事業概要

障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービスの利用に伴う給付を行いました。介護給付には、自宅で入浴・排せつ・食事の介護などを受ける「居宅介護」や、入所した施設などで同等の介護などを受ける「短期入所」などの種類があり、延べ2,160件の利用がありました。

訓練等給付は、就労に向けた支援を行う「就労移行支援」「就労継続支援」、自立した日常生活ができるよう身体機能又は生活能力の向上のために訓練を行う「自立訓練」や共同生活を行う「共同生活援助（グループホーム）」などがあり、延べ1,928件の利用がありました。

（単位：円）

課名	福祉課	事項別明細書　117ページ	予算現額	96,158,000
款	項	目	決算額	96,127,800
3　民生費	1　社会福祉費	5　社会福祉施設費	繰越額	
事業名	総合福祉センター管理費		不用額	30,200

決算額（再掲）		96,127,800	主な経費	総合福祉センター指定管理料	76,429,000
財源内訳	国県補助金	3,971,000		修繕料	7,582,300
	地方債			営繕工事費	7,375,500
	その他	3,983,790		指定管理者光熱費等高騰対策支援金	3,971,000
	一般財源	88,173,010		その他	770,000

事業概要

本町の福祉向上のため、指定管理者制度により、町社会福祉協議会を指定管理者として、総合福祉センターの管理を行いました。また、プール設備の修繕を行いました。

【施設利用件数】

件数	一般浴室	室内プール	教養娯楽室	研修室	ドーム	合計
令和5年度	37,431	2,036	621	227	1,867	42,182
令和4年度	33,115	3,132	550	233	1,114	38,144

（単位：円）

課名	こども課	事項別明細書　121ページ	予算現額	58,168,000
款	項	目	決算額	57,134,875
3　民生費	2　児童福祉費	1　児童福祉総務費	繰越額	
事業名	乳幼児等医療助成費		不用額	1,033,125

決算額（再掲）		57,134,875	主な経費	乳幼児等医療助成費	55,323,839
財源内訳	国県補助金	15,536,759		手数料	1,390,739
	地方債				
	その他	52,069			
	一般財源	41,546,047		その他	420,297

事業概要

子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるよう、0歳から小学3年生までの乳幼児などが病院で受診した際の医療費を完全無料化し、町全体で子育てを支援しました。令和5年度の受給者数は1,627人でした。

（単位：円）

課名	こども課			事項別明細書　123ページ	予算現額	63,059,000
款		項		目	決算額	59,644,444
3　民生費		2　児童福祉費		1　児童福祉総務費	繰越額	
事業名	こども医療助成費				不用額	3,414,556
決算額（再掲）		59,644,444	主な経費	こども医療助成費		57,402,348
財源内訳	国県補助金	10,611,364		手数料		1,091,950
	地方債			電算保守委託料		787,820
	その他					
	一般財源	49,033,080		その他		362,326

事業概要

子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるよう、小学4年生から中学3年生までの児童・生徒が病院で受診した際の医療費を完全無料化し、町全体で子育てを支援しました。令和5年度の受給者数は1,744人でした。

（単位：円）

課名	こども課			事項別明細書　125ページ	予算現額	112,053,000
款		項		目	決算額	107,762,241
3　民生費		2　児童福祉費		1　児童福祉総務費	繰越額	
事業名	放課後児童対策事業費				不用額	4,290,759
決算額（再掲）		107,762,241	主な経費	会計年度任用職員報酬等		92,118,927
財源内訳	国県補助金	36,974,000		留守家庭児童育成室土曜日開設委託料		3,589,520
	地方債			留守家庭児童育成室借上料		2,613,600
	その他	17,977,300		児童送迎タクシー運行委託料		1,652,860
	一般財源	52,810,941		その他		7,787,334

事業概要

保護者の就労、病気などにより放課後保育に欠ける児童の健全育成を図るため、小学校内に留守家庭児童育成室を開設し、小学1年生から6年生までを対象に受け入れました。令和5年度の在籍児童数は262人でした。

（単位：円）

課名	福祉課			事項別明細書　129ページ	予算現額	216,000,000
款		項		目	決算額	212,274,955
3　民生費		2　児童福祉費		1　児童福祉総務費	繰越額	
事業名	障害児通所等給付費				不用額	3,725,045
決算額（再掲）		212,274,955	主な経費	障害児通所等給付費		212,274,955
財源内訳	国県補助金	160,082,916				
	地方債					
	その他					
	一般財源	52,192,039		その他		0

事業概要

児童福祉法に基づき、通所支援事業の児童発達支援、放課後等デイサービスや障害児相談支援の事業に対し給付を行いました。

児童発達支援とは、未就学の障がいのある児童を対象とし、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などの支援を行うもので、延べ470人が利用しました。

放課後等デイサービスは、就学している障がいのある児童を対象とし、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進を行うもので、延べ2,244人が利用しました。

（単位：円）

課名	こども課			事項別明細書　129ページ	予算現額	381,840,000
款		項		目	決算額	357,549,055
3　民生費		2　児童福祉費		2　児童措置費	繰越額	
事業名	児童手当（特別）児童扶養手当事務費				不用額	24,290,945
決算額（再掲）		357,549,055	主な経費	児童手当給付費		355,450,000
財源内訳	国県補助金	301,883,552		電算保守委託料		1,782,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	55,665,503		その他		317,055

事業概要

児童手当（特例給付を含む）を中学校卒業までの児童を養育している方に、年3回（6月、10月、2月）支給しました。給付人数は児童手当が児童数延べ31,500人、特例給付が延べ1,897人でした。

【支給額】児童一人当たり月額

(1) 3歳未満　15,000円
(2) 3歳以上小学校修了前　10,000円（第3子以降は15,000円）
(3) 中学生　10,000円
(4) 所得制限以上所得上限額未満の家庭のこども　5,000円

（単位：円）

課名	こども課			事項別明細書　131ページ	予算現額	93,967,000
款		項		目	決算額	79,008,400
3　民生費		2　児童福祉費		3　保育所費	繰越額	
事業名	保育所運営事務費				不用額	14,958,600
決算額（再掲）		79,008,400	主な経費	会計年度任用職員給・報酬等		63,395,941
財源内訳	国県補助金			賄材料費		8,340,714
	地方債			消耗品費		1,227,189
	その他	10,219,353				
	一般財源	68,789,047		その他		6,044,556

事業概要

猪名川保育園では、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境や、自己を十分に発揮しながら活動できる環境を整備することにより、健全な心身の発達を図りました。

また、乳幼児が人間形成の基礎を培う重要な時期に、養護と教育が一体となった保育により、豊かな人間性をもった子どもの育成に取り組みました。

（単位：円）

課名	こども課			事項別明細書　135ページ	予算現額	516,620,000
款		項		目	決算額	482,390,127
3　民生費		2　児童福祉費		3　保育所費	繰越額	
事業名	施設型給付等事業費				不用額	34,229,873
決算額（再掲）		482,390,127	主な経費	施設型給付等負担金		409,694,567
財源内訳	国県補助金	365,567,913		私立保育所補助金		38,749,200
	地方債			施設等利用費補助金		5,733,870
	その他	198,120		保育施設一時支援金		5,151,000
	一般財源	116,624,094		その他		23,061,490

事業概要

子ども・子育て支援法に基づき、私立保育所、認定こども園、私立幼稚園、認可外保育施設などの運営にかかる給付などを行いました。令和5年度末の教育・保育認定者数は、1号認定246人、2号認定（3～5歳児）252人、3号認定（0～2歳児）138人、新1号認定5人、新2号認定39人、新3号認定0人で合計680人でした。（公立幼稚園・公立保育所含む）

また、地域住民などを対象に私立保育所や認定こども園が行っている子育て支援事業に対し、補助を行いました。

４款　衛生費　　（単位：円）

課名	住民課	事項別明細書　139ページ	予算現額	94,982,000
款	項	目	決算額	84,992,347
4　衛生費	1　保健衛生費	2　予防費	繰越額	
事業名	がん検診費		不用額	9,989,653

決算額（再掲）		84,992,347	主な経費	健診検査委託料	76,251,110
財源内訳	国県補助金	3,051,000		がん検診事務費負担金	3,879,844
	地方債			通信運搬費	2,538,738
	その他	5,010,300		印刷製本費	1,170,862
	一般財源	76,931,047		その他	1,151,793

事業概要

胃がん、肺がん、大腸がん、腹部超音波、肝炎ウイルス、乳がん、子宮頸がん、骨粗しょう症、前立腺がんの検診を実施しました。本町では、がん検診の受診案内を対象年齢の方に世帯単位で発送し、受診後の結果説明会等とあわせて早期発見と予防に取り組んでおり、がん検診の受診率は兵庫県内の上位となっています。以下は令和4年度の対象者の各がん検診受診率と県内順位です。

(1) 胃がん検診（26.1%・1位）　(4) 乳がん検診（36.9%・1位）
(2) 肺がん検診（47.0%・3位）　(5) 子宮頸がん検診（37.7%・1位）
(3) 大腸がん検診（43.5%・1位）
※兵庫県基準にあわせ、40才以上（胃がんは50才以上、子宮頸がんは20歳以上）として記載。

また、令和3年度から開始した「がん患者アピアランスサポート事業」は、がん患者の外見や外観（アピアランス）に対する心理的負担を軽減するとともに、就労等社会参加を促進し、療養生活の質の維持向上を図るため、がん治療による外見変貌を補完する補正具の購入費用として11人に対して、515,290円（医療用ウィッグ計11個）助成しました。

（単位：円）

課名	住民課	事項別明細書　143ページ	予算現額	75,916,000
款	項	目	決算額	69,811,567
4　衛生費	1　保健衛生費	2　予防費	繰越額	
事業名	感染症対策事業費		不用額	6,104,433

決算額（再掲）		69,811,567	主な経費	予防接種委託料	36,797,874
財源内訳	国県補助金	519,000		医薬材料費	25,828,427
	地方債			予防接種事業負担金	5,452,910
	その他	8,573,738		印刷製本費	400,180
	一般財源	60,718,829		その他	1,332,176

事業概要

感染症の感染予防と蔓延防止を目的とし、乳幼児に対するB型肝炎・BCG・ヒブ・肺炎球菌・四種混合・日本脳炎などの法定予防接種及び高齢者に対する肺炎球菌・インフルエンザの法定予防接種を実施し、加えて高齢身障者の肺炎球菌任意予防接種に対する接種費用の助成を行いました。

また、積極的接種勧奨が再開された子宮頸がん予防ワクチンでは、接種控え期間の対象者を含めて定期接種対象者に、新たに導入されたワクチンの情報と接種勧奨の個別通知を行い、493名の接種（接種率53.6%）を行いました。

そのほか、平成31年4月から3年間の時限措置で開始された風しん予防接種機会のなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象とした風しん抗体検査等が、令和7年3月31日まで3年間の期間延長となり、抗体検査23件、予防接種8件を実施しました。

（単位：円）

課名	生活安全課		事項別明細書　145ページ	予算現額	124,509,000
款		項	目	決算額	114,140,459
4　衛生費		1　保健衛生費	2　予防費	繰越額	69,000
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費			不用額	10,299,541

決算額（再掲）		114,140,459	主な経費	集団接種会場設営等業務委託料	62,566,504
財源内訳	国県補助金	114,140,459		国庫支出金等返納金	30,032,128
	地方債			事務作業等委託料	6,382,365
	その他			会場借上料	5,201,821
	一般財源	0		その他	9,957,641

事業概要

新型コロナウイルスワクチンについて、令和4年度から引き続き接種するため、主な接種方法を町の実施する集団接種とし、会場をイオンモール猪名川3階にて最大7回目までの接種を実施しました。イオンモール猪名川の集団接種会場を閉鎖した令和6年1月から3月については、猪名川町保健センターで接種を実施しました。令和5年度の接種数は約15,550回、これまでの通算接種数は約109,900回を実施し、高齢者では9割以上、全体で8割の人が少なくとも1回以上の接種をしました。この事業科目では、主に集団接種会場の借り上げ、運営業務、コールセンター業務の委託や、接種券の発送について実施しました。

（単位：円）

課名	農業環境課		事項別明細書　157ページ	予算現額	187,753,000
款		項	目	決算額	170,409,588
4　衛生費		2　清掃費	2　塵芥処理費	繰越額	11,700,000
事業名	塵芥処理事業費			不用額	5,643,412

決算額（再掲）		170,409,588	主な経費	ごみ収集委託料	131,017,920
財源内訳	国県補助金			修繕料	8,905,541
	地方債	4,200,000		維持修繕工事費	7,535,000
	その他	11,477,720		自動車購入費	5,720,000
	一般財源	154,731,868		その他	17,231,127

事業概要

本町の家庭ごみ収集について、町内7コースに区分する内、新たに2コースを委託化し、直営2コース、残る5コースとびん・有害ごみの収集を業務委託により実施し、国崎クリーンセンターへの搬入を行いました。分別収集方法は9種類17分類とし、ごみ排出量の抑制と再資源化に努めました。

日々の収集業務に使用する車両の修繕、バーク堆肥製造に使用する重機の消耗部品交換及び修繕並びに浸出液処理施設の定期修繕工事を行いました。また、車両の老朽化とふれあい収集の対象者増加に対応するため、ダンプトラック1台を更新しました。

（単位：円）

課名	農業環境課		事項別明細書　159ページ	予算現額	278,539,000
款		項	目	決算額	278,539,000
4　衛生費		2　清掃費	2　塵芥処理費	繰越額	
事業名	ごみ処理広域化事業費			不用額	0

決算額（再掲）		278,539,000	主な経費	猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金	278,539,000
財源内訳	国県補助金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	278,539,000		その他	0

事業概要

1市3町（川西市、猪名川町、豊能町、能勢町）から発生する一般廃棄物の処理を行う「猪名川上流広域ごみ処理施設組合」（施設名称：国崎クリーンセンター）の施設管理などにかかる経費として、各市町の可燃ごみ搬入量により按分された負担金を支出しました。

（単位：円）

課名	農業環境課	事項別明細書　161ページ	予算現額	13,333,000
款	項	目	決算額	12,952,590
4　衛生費	3　環境対策費	1　環境対策費	繰越額	
事業名	環境保全事業費		不用額	380,410

決算額（再掲）		12,952,590	主な経費	地域脱炭素再エネ導入計画策定業務委託料	9,900,000
財源内訳	国県補助金	200,000		環境交流館指定管理料	1,780,000
	地方債				
	その他	6,744,201			
	一般財源	6,008,389		その他	1,272,590

事業概要

地球温暖化が深刻化する中、本町の自然的、社会的条件に応じてCO2排出の抑制を総合的かつ計画的に進めるため、地球温暖化対策実行計画を策定しました。ここでは、2045年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す目標を掲げております。

また、上記実行計画策定の根拠資料にあたる地域脱炭素再エネ導入計画を策定し、本町のCO2排出量の推計や再生可能エネルギー導入ポテンシャルの算出を行いました。

５款　農林水産業費

（単位：円）

課名	農業環境課	事項別明細書　171ページ	予算現額	84,431,000
款	項	目	決算額	60,099,709
5　農林水産業費	1　農業費	4　農地費	繰越額	22,000,000
事業名	農業用施設改良事業費		不用額	2,331,291

決算額（再掲）		60,099,709	主な経費	測量設計委託料	27,555,000
財源内訳	国県補助金	56,712,700		施設整備工事費	23,437,700
	地方債	1,200,000		実施設計委託料	3,300,000
	その他	1,726,000		県営土地改良事業負担金	1,623,545
	一般財源	461,009		その他	4,183,464

事業概要

大規模地震や想定を上回る豪雨による決壊、老朽化などによる機能低下が懸念されるため池に対して効果的な防災・減災対策を講じることにより安全・安心な農村生活の実現に努めました。

令和5年度は、原地区の湯屋向池、下阿古谷地区の上池、広根地区の丸尾池のため池廃止工事を行い、北野地区の上畑池については、令和6年度のため池廃止工事に向けた実施設計を行いました。笹尾地区の東池、柏梨田地区の百枚池については、決壊時に影響が大きいことから改修に向けて調査設計を実施しました。

また、県営事業として、上野地区の上野大池、上野上池、上阿古谷地区の韮谷池の耐震改修事業を実施しました。

（単位：円）

課名	農業環境課	事項別明細書　171ページ	予算現額	9,303,000
款	項	目	決算額	8,818,180
5　農林水産業費	2　林業費	1　林業振興費	繰越額	
事業名	森林保全対策事業費		不用額	484,820

決算額（再掲）		8,818,180	主な経費	維持修繕工事費	6,875,000
財源内訳	国県補助金	2,925,000		森林組合補助金	1,150,000
	地方債	2,500,000			
	その他				
	一般財源	3,393,180		その他	793,180

事業概要

猪名川町林道橋長寿命化修繕計画に基づく点検診断により、鎌倉地内の美奈糞橋について剥離鉄筋露出等の老朽化がみられたため長寿命化を図る修繕工事を行いました。

また、町内における林業の発展を目的に、森林組合に活動費の補助を行いました。

（単位：円）

課名	農業環境課	事項別明細書　171ページ	予算現額	10,719,000
款	項	目	決算額	8,981,924
5　農林水産業費	2　林業費	1　林業振興費	繰越額	
事業名	里山再生整備事業費		不用額	1,737,076

決算額（再掲）		8,981,924	主な経費	里山再生基本構想改定委託料	4,158,000
財源内訳	国県補助金			ペレット製造事業運営補助金	1,397,000
	地方債			竹林資源活用助成金	1,000,000
	その他	290,200		伐採木活用促進助成金	352,000
	一般財源	8,691,724		その他	2,074,924

事業概要

豊かな自然環境である里山を共有の町財産としてとらえ、里山の現状や社会情勢を踏まえた施策が実施できるよう「猪名川町里山再生基本計画」を策定しました。

また、町内産伐採木を活用したペレット製造事業では、猪名川町森林組合に対して事業運営費補助を行い、年間約21tの木質ペレット燃料を製造することにより、森林の活性化を図るとともに、二酸化炭素排出量の抑制にも貢献しました。

（単位：円）

課名	農業環境課	事項別明細書　173ページ	予算現額	35,222,000
款	項	目	決算額	35,198,900
5　農林水産業費	2　林業費	1　林業振興費	繰越額	
事業名	治山事業費		不用額	23,100

決算額（再掲）		35,198,900	主な経費	治山工事費	35,198,900
財源内訳	国県補助金	23,465,000			
	地方債	11,700,000			
	その他				
	一般財源	33,900		その他	0

事業概要

土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）及び山腹崩壊危険地区に指定されている杤原集落に近接した山地法面において、山地災害及び土砂流出を未然に防ぐため、コンクリート擁壁工等の対策工事を行いました。

７款　土木費

（単位：円）

課名	建設課	事項別明細書　179ページ	予算現額	34,046,000
款	項	目	決算額	33,553,800
7　土木費	1　土木管理費	1　土木総務費	繰越額	
事業名	土木総務事務費		不用額	492,200

決算額（再掲）		33,553,800	主な経費	共用基盤図等空間情報整備業務委託料	22,223,740
財源内訳	国県補助金	11,112,000		会計年度任用職員報酬等	7,083,101
	地方債	0		事務機借上料	1,106,160
	その他	11,100,000		ソフトウェア使用料	1,076,416
	一般財源	11,341,800		その他	2,064,383

事業概要

デジタル田園都市国家構想に基づく国の支援により、各種業務において基盤となる地図を関係課と共同で整備するとともに、従来まで紙ベースで管理していた道路、公園緑地、道路照明灯及び境界明示に係る資料をデジタル化し、既存のGISシステムに組み込むことで、事務の迅速化、効率化を図るとともに住民サービスの向上に取り組みました。

（単位：円）

課名	建設課	事項別明細書　181ページ	予算現額	193,438,100
款	項	目	決算額	175,328,111
7　土木費	2　道路橋りょう費	1　道路維持費	繰越額	
事業名	道路維持補修費		不用額	18,109,989

決算額（再掲）		175,328,111	主な経費	道路等管理委託料	105,822,171
財源内訳	国県補助金			町道肝川1号線舗装修繕工事費	16,164,500
	地方債	14,500,000		町道整備計画及び舗装修繕計画策定業務委託料	9,020,000
	その他	80,112,583		町道笹尾2号線路肩修繕工事費	6,593,400
	一般財源	80,715,528		その他	37,728,040

事業概要

道路維持補修にかかる工事として、町道肝川1号線、笹尾2号線ほか町道の修繕工事を実施しました。

また、老朽化した舗装や道路構造物を計画的に修繕、整備するため舗装修繕計画並びに町道整備計画を策定しました。

道路等管理委託は、道路交通の円滑化と安全・安心の確保を目的に、街路樹の剪定や除草など、道路の適切な維持管理に努めました。

（単位：円）

課名	建設課	事項別明細書　183ページ	予算現額	204,569,000
款	項	目	決算額	159,704,540
7　土木費	2　道路橋りょう費	2　橋りょう維持費	繰越額	26,640,000
事業名	橋りょう維持補修費		不用額	18,224,460

決算額（再掲）		159,704,540	主な経費	出合橋修繕工事費	77,304,700
財源内訳	国県補助金	80,923,000		栖ノ子橋修繕工事費	45,688,500
	地方債	59,700,000		出口橋修繕工事費	20,505,100
	その他			高橋修繕工事費	15,180,000
	一般財源	19,081,540		その他	1,026,240

事業概要

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、出合橋(島地区)・出口橋・高橋(鎌倉地区)・栖ノ子橋(杉生地区)ほか1橋の計5橋について修繕工事を行いました。

（単位：円）

課名	都市政策課	事項別明細書　187ページ	予算現額	78,535,000
款	項	目	決算額	76,389,001
7　土木費	4　都市計画費	1　都市計画総務費	繰越額	
事業名	公共交通対策費		不用額	2,145,999

決算額（再掲）		76,389,001	主な経費	ふれあいバス運行委託料	26,275,994
財源内訳	国県補助金	6,130,000		デマンド交通運行負担金	22,003,000
	地方債			バス路線維持費補助金	15,000,000
	その他			交通事業者燃料価格高騰対策支援金	6,130,000
	一般財源	70,259,001		その他	6,980,007

事業概要

猪名川町における公共交通に関する「マスタープラン」として、まちづくりに関する施策と連携し、将来にわたって持続可能な公共交通のあり方を示す「猪名川町地域公共交通計画」を令和3年度に策定しております。また、令和5年度には、公共交通ネットワーク全体の利便性向上及び運行効率性向上を図るため「猪名川町地域公共交通実施計画」を策定し、持続可能な公共交通の実現に向けて新たな交通体系の構築に取り組んでいます。

令和5年度は、北部地域の住民生活を支える路線である阪急バス杉生線を維持確保するための補助金や昨今の原油価格高騰の影響により、厳しい経営状況に直面している交通事業者に対して、燃料価格高騰にかかる補助金を交付しました。

（単位：円）

課名	建設課	事項別明細書　189ページ	予算現額	151,089,000
款	項	目	決算額	143,772,829
7　土木費	4　都市計画費	2　公園費	繰越額	
事業名	公園緑地管理費		不用額	7,316,171

決算額（再掲）		143,772,829	主な経費	公園管理委託料	124,895,141
財源内訳	国県補助金	1,037,000		向山公園転落防止柵修繕工事	2,497,000
	地方債			公園遊具定期点検業務委託料	1,815,000
	その他	8,435,524		若葉2号緑地管理用通路修繕工事	1,364,000
	一般財源	134,300,305		その他	13,201,688

事業概要

公園維持管理にかかる工事として、若葉2号緑地の管理用通路修繕工事、老朽化した向山公園のフェンス修繕工事を実施し、都市公園法に定められている公園遊具の定期点検を行いました。

また、総合公園、地区公園、近隣公園など45公園と71ヵ所の緑地の適切な維持管理（遊具などの修繕、植栽の管理）に努めました。

８款　消防費

（単位：円）

課名	消防本部	事項別明細書　199ページ	予算現額	176,985,000
款	項	目	決算額	176,838,210
8　消防費	1　消防費	3　消防施設費	繰越額	
事業名	消防施設整備事業費		不用額	146,790

決算額（再掲）		176,838,210	主な経費	救助工作車購入費	156,310,000
財源内訳	国県補助金			小型動力ポンプ付普通積載車(2台)購入費	19,294,000
	地方債	175,500,000			
	その他				
	一般財源	1,338,210		その他	1,234,210

事業概要

消防署に配備している救助工作車を更新するとともに、消防団（柏原分団・差組分団）の老朽化した小型動力ポンプ付普通積載車を更新し、消防力の維持向上に努めました。

９款　教育費

（単位：円）

課名	教育振興課	事項別明細書　203ページ	予算現額	64,007,000
款	項	目	決算額	55,753,060
9　教育費	1　教育総務費	2　事務局費	繰越額	
事業名	特別支援教育就学奨励費		不用額	8,253,940

決算額（再掲）		55,753,060	主な経費	川西養護学校負担金	55,716,153
財源内訳	国県補助金			養護学校通学援助費	36,907
	地方債				
	その他				
	一般財源	55,753,060		その他	

事業概要

川西市立川西養護学校の運営について、同校に通う本町児童生徒分の経費を負担金として支出しました。

重度障がいなどにより送迎バスを利用できない児童生徒のための介護付タクシーの費用については、令和5年度より負担金に含まれています。

（単位：円）

課名	学校教育課		事項別明細書　207ページ	予算現額	118,951,000
款		項	目	決算額	114,363,101
9　教育費		1　教育総務費	2　事務局費	繰越額	
事業名	情報教育推進環境整備事業費			不用額	4,587,899

決算額（再掲）		114,363,101	主な経費	教育用機器借上料	74,267,220
財源内訳	国県補助金	2,100,000		通信運搬費	11,126,988
	地方債			ソフトウェア使用料	9,877,152
	その他	158,960		電算保守委託料	7,656,000
	一般財源	112,104,141		その他	11,435,741

事業概要

各小中学校において、電子黒板や実物投影機などをグループ学習や調べ学習、発表などさまざまな場面で活用することで子どもたちの学習意欲を高め、楽しくわかりやすい授業を行いました。

また、令和5年度は、中学校2校において、教師用ノートパソコンを更新しました。

（単位：円）

課名	教育振興課		事項別明細書　211ページ	予算現額	84,011,000
款		項	目	決算額	76,575,552
9　教育費		2　小学校費	1　学校管理費	繰越額	
事業名	小学校管理事務費			不用額	7,435,448

決算額（再掲）		76,575,552	主な経費	光熱水費	36,318,288
財源内訳	国県補助金	3,210,000		施設管理委託料	14,310,839
	地方債			学校管理用備品費	9,479,294
	その他	822,046		消耗品費	8,504,391
	一般財源	72,543,506		その他	7,962,740

事業概要

町内6小学校の教育環境の整備及び施設の維持管理にかかる事業で、光熱水費や消耗品費など経常的な管理経費が主なものになります。

臨時的経費としては、国の「学校保健特別対策事業費補助金」を活用することにより、感染症対策衛生用品及び換気対策備品を購入しました。

（単位：円）

課名	学校教育課		事項別明細書　213ページ	予算現額	80,334,000
款		項	目	決算額	78,505,750
9　教育費		2　小学校費	1　学校管理費	繰越額	
事業名	小学校管理事務費			不用額	1,828,250

決算額（再掲）		78,505,750	主な経費	会計年度任用職員給・報酬等	73,825,079
財源内訳	国県補助金	210,105			
	地方債				
	その他	625,600			
	一般財源	77,670,045		その他	4,680,671

事業概要

特別支援学級在籍の障がいのある子どもたちへの適切な教育的支援を行うため特別支援教育支援員（12人）、通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童に対してスクールアシスタント（6人）を適正に配置し、小学校における特別支援教育の質の向上を図りました。

また、図書館教育や読書活動の充実を図るため、専任の学校図書館司書（2人）が配置されていない小学校には、児童が学校図書館を利用する時間帯を中心に図書館支援員（4人）を配置しました。

（単位：円）

課名	教育振興課	事項別明細書　215ページ	予算現額	249,340,000
款	項	目	決算額	244,245,396
9　教育費	2　小学校費	1　学校管理費	繰越額	
事業名	学校施設整備費		不用額	5,094,604

決算額（再掲）		244,245,396	主な経費	松尾台小学校外壁改修他工事	159,940,000
財源内訳	国県補助金	5,241,000		猪名川小学校校舎棟内装改修工事費	49,093,000
	地方債	218,900,000		修繕料	17,813,669
	その他	0		白金小学校多目的ホール吊天井落下対策工事	16,742,000
	一般財源	20,104,396		その他	656,727

事業概要

施設の老朽化などに伴い令和4年度から引き続き猪名川小学校校舎棟内装改修工事、松尾台小学校校舎棟・プール管理棟外壁改修他工事を行いました。そのほかにも白金小学校多目的ホールにおいて吊天井落下対策工事を行いました。

（単位：円）

課名	学校教育課	事項別明細書　217ページ	予算現額	20,663,000
款	項	目	決算額	19,313,623
9　教育費	2　小学校費	2　教育振興費	繰越額	
事業名	英語教育強化推進事業費		不用額	1,349,377

決算額（再掲）		19,313,623	主な経費	外国人英語指導助手（ALT）派遣委託料	19,272,000
財源内訳	国県補助金			講師謝金	35,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	19,313,623		その他	6,623

事業概要

学習指導要領に基づく小学校全ての外国語活動・外国語科授業（1・2年10H/年、3・4年35H/年、5・6年70H/年）に外国人英語指導助手（ALT）を派遣し、英語に慣れ親しむ機会を設けて、グローバル人材の育成を図りました。

また、教員の英語コミュニケーション能力や英語の指導力にかかる不安要素に対しては、英語指導力向上研修会を3回開催しました。また、外国語の授業を参観し、授業後に事後研修会を実施するなど、意見交流や情報交換を行い、英語教育の充実を図りました。

（単位：円）

課名	学校教育課	事項別明細書　217ページ	予算現額	54,949,000
款	項	目	決算額	51,974,237
9　教育費	3　中学校費	1　学校管理費	繰越額	
事業名	中学校管理事務費		不用額	2,974,763

決算額（再掲）		51,974,237	主な経費	会計年度任用職員給・報酬等	44,383,296
財源内訳	国県補助金			外国人英語指導助手（ALT）派遣委託料	4,818,000
	地方債				
	その他	364,780			
	一般財源	51,609,457		その他	2,772,941

事業概要

特別支援学級在籍の障がいのある子どもたちへの適切な教育的支援を行うため特別支援教育支援員（7人）と通常の学級に在籍する特別な支援を要する生徒に対してスクールアシスタント（2人）を適正に配置し、中学校における特別支援教育の質の向上を図りました。

また、図書館教育や読書活動の充実を図るため、専任の学校図書館司書が配置されていない中学校には、図書館支援員（1人）を配置、不登校傾向にある生徒の登校支援などのためスクールサポーター（1人）を配置しました。

（単位：円）

課名	教育振興課		事項別明細書　219ページ	予算現額	34,858,000
款		項	目	決算額	33,266,967
9　教育費		3　中学校費	1　学校管理費	繰越額	
事業名	学校施設整備費			不用額	1,591,033

決算額（再掲）		33,266,967	主な経費	猪名川中学校多目的ホール吊天井落下対策工事	20,141,000
財源内訳	国県補助金	6,300,000		修繕料	8,130,765
	地方債	12,000,000		猪名川中学校仮設教室賃貸借料	2,953,200
	その他			清陵中学校エアコン設置工事費	1,241,900
	一般財源	14,966,967		その他	800,102

事業概要

猪名川中学校多目的ホールにおいて吊天井落下対策工事を行いました。

また、清陵中学校においては、普通教室の増設にともなうエアコン設置工事を行いました。修繕料については、猪名川中学校において、体育館のアリーナ床の修繕などを実施しました。

（単位：円）

課名	教育振興課		事項別明細書　225ページ	予算現額	95,652,000
款		項	目	決算額	95,420,055
9　教育費		5　社会教育費	1　社会教育総務費	繰越額	
事業名	社会教育総務事務費			不用額	231,945

決算額（再掲）		95,420,055	主な経費	社会教育施設管理委託料費	82,893,000
財源内訳	国県補助金			社会教育施設予約システム使用料費	7,837,500
	地方債			通信運搬費	3,323,334
	その他	2,748,000			
	一般財源	92,672,055		その他	1,366,221

事業概要

文化体育館、生涯学習センター、ふるさと館、多田銀銅山悠久の館等の社会教育施設の受付・窓口、清掃、施設管理を業務委託しました。

社会教育施設予約システム使用料は、文化体育館、中央公民館、日生公民館、ふるさと館、スポーツセンター、B&G海洋センター等の施設予約などを一部施設の窓口や備え付けの使用者端末、スマートフォン等から行うためのシステム使用料です。

（単位：円）

課名	教育振興課		事項別明細書　231ページ	予算現額	5,862,000
款		項	目	決算額	5,791,907
9　教育費		5　社会教育費	1　社会教育総務費	繰越額	
事業名	多田銀銅山文化財保存活用事業費			不用額	70,093

決算額（再掲）		5,791,907	主な経費	代官所跡工事請負費	4,445,100
財源内訳	国県補助金	4,020,000		代官所及び大坂口番所跡支障木伐採	308,000
	地方債				
	その他	15,300			
	一般財源	1,756,607		その他	1,038,807

事業概要

平成27年に国史跡に指定された多田銀銅山遺跡を適切に保存・活用するため、「史跡多田銀銅山遺跡整備基本計画」に基づき、代官所跡及び大坂口番所跡の支障木伐採、代官所跡の事前調査を実施しました。

さらに、多田銀銅山を多くの方に知っていただくため、企画展の開催と講演会等のイベントを実施し、史跡多田銀銅山遺跡を、幅広い世代に対してわかりやすく伝える工夫を行いました。

（単位：円）

課名	教育振興課		事項別明細書　235ページ	予算現額	187,831,000
款		項	目	決算額	89,911,060
9　教育費		5　社会教育費	4　社会教育施設費	繰越額	90,030,000
事業名	文化体育館運営管理費			不用額	7,889,940

決算額（再掲）		89,911,060	主な経費	大・小ホール吊天井落下対策工事	45,570,000
財源内訳	国県補助金			大・小ホール吊物装置駆動部改修工事	16,170,000
	地方債	44,500,000		光熱水費	9,999,964
	その他	11,579,275		舞台操作等施設管理委託料	9,472,210
	一般財源	33,831,785		その他	8,698,886

事業概要

施設利用者に安全に利用いただけるよう文化体育館の施設管理に努めました。また、本施設は災害時の避難所に指定していることから猪名川町文化体育館大・小ホール吊天井落下対策工事を実施しました。そのほか、長期間の使用により機能低下が見込まれる文化体育館大・小ホール吊物装置駆動部改修工事を行いました。

（単位：円）

課名	教育振興課		事項別明細書　241ページ	予算現額	278,289,000
款		項	目	決算額	248,055,285
9　教育費		6　保健体育費	3　学校給食センター費	繰越額	10,218,000
事業名	給食センター管理費			不用額	20,015,715

決算額（再掲）		248,055,285	主な経費	賄材料費	133,065,459
財源内訳	国県補助金	6,552,790		会計年度任用職員報酬等	39,913,117
	地方債	8,500,000		光熱水費	38,074,997
	その他	107,648,741		給食配送車購入費	9,460,000
	一般財源	125,353,754		その他	27,541,712

事業概要

給食調理に従事する会計年度任用職員28名の報酬のほか、施設運営に必要な光熱水費及び給食搬送業務に必要な委託料を支出しました。また、食材の購入費として賄材料費133,065千円を支出しました。

町では、幼稚園、小中学校とも完全給食を実施しており、小中学校は年間194日の給食を実施し、幼稚園は特色ある公立幼稚園や健康の保持増進、体力向上を目指し、年間169日の給食を実施しました。また、一日当たりの給食対象人員は2,670人となっており、令和4年度より171人減となりました。

（単位：円）

課名	教育振興課		事項別明細書　245ページ	予算現額	67,124,000
款		項	目	決算額	67,123,260
9　教育費		6　保健体育費	4　学校給食センター整備費	繰越額	
事業名	学校給食センター整備費			不用額	740

決算額（再掲）		67,123,260	主な経費	施設購入費	67,123,260
財源内訳	国県補助金				
	地方債				
	その他	67,000,000			
	一般財源	123,260		その他	0

事業概要

平成26年8月に建設された給食センターは、敷地面積8,526.69㎡、延床面積2,205.34㎡、建築面積2,228.33㎡で、一日最大3,900食供給可能な施設です。

建設経費については、平成26年9月から令和6年8月までリース会社に10年間の割賦払及び法定維持管理契約により支払っています。

１１款　公債費　　（単位：円）

課名	総務課	事項別明細書　245ページ	予算現額	959,513,000
款	項	目	決算額	956,558,545
11　公債費	1　公債費	1　元金　～　2　利子	繰越額	
事業名	町債元金償還費、町債利子償還費		不用額	2,954,455

決算額（再掲）		956,558,545	主な経費	町債償還金元金	935,782,733
財源内訳	国県補助金			町債償還金利子	20,775,812
	地方債				
	その他				
	一般財源	956,558,545		その他	0

事業概要

公債費は956,559千円で、令和4年度と比較すると75,576千円増加しました。償還元金は、平成25年度臨時財政対策債の借り換えに伴う一括償還（58,800千円）や令和4年度学校教育施設等整備事業債の一部を繰上償還（17,235千円）したことなどから76,035千円増加した一方、償還利子は、過年度までの低金利の影響により950千円の減少となりました。

令和5年度の主な起債は、消防救助工作車の更新にかかる緊急防災・減債事業（156,300千円）や松尾台小学校の大規模改修工事に係る公共施設等適正管理推進事業債（143,900千円）などで、合計670,507千円の借入を行いました。

地方債の増減は、38ページの別表2及び別表3のとおりです。

１２款　諸支出金　　（単位：円）

課名	総務課	事項別明細書　247ページ	予算現額	70,633,000
款	項	目	決算額	67,060,642
12　諸支出金	1　基金費	1　まちづくり基金費	繰越額	
事業名	まちづくり基金費		不用額	3,572,358

決算額（再掲）		67,060,642	主な経費	基金積立金（金地金売却収入分）	31,930,556
財源内訳	国県補助金			基金積立金（ふるさと応援寄附金分）	30,198,000
	地方債			利子積立金	4,932,086
	その他				
	一般財源	67,060,642		その他	0

事業概要

まちづくり基金には、令和5年度に住民から寄贈された金地金を今後の子育て施策などに活用するため、当該金地金の売却収入全額を積み立てるとともに、清流猪名川ふるさと応援寄附金でいただいた寄附金、また、基金から生じた利子相当額の積み立てを行いました。

一方、給食センター施設購入費等への充当分として115,930千円を繰り入れた結果、令和5年度末残高は1,536,682千円となりました。

基金の増減は、38ページの別表1のとおりです。

別表1　基金の増減　（単位：千円）

区　分		令和4年度末現在高	令和5年度中の増	令和5年度中の減	令和5年度末現在高
財政調整基金		1,635,906	156,182	400,000	1,392,088
減債基金		567,165	37,830	17,235	587,760
特定目的	まちづくり基金	1,583,379	69,233	115,930	1,536,682
	福祉基金	221,854	2,248		224,102
	都市計画事業基金	30,549	46,593		77,142
合　計		4,038,853	312,086	533,165	3,817,774

別表2　地方債の増減（借入先別）　（単位：千円）

区　分		令和4年度末現在高	令和5年度中の増	令和5年度中の減	令和5年度末現在高
政府資金		4,054,164	141,107	447,791	3,747,480
	財政融資資金	3,874,719	141,107	373,653	3,642,173
	旧郵便貯金資金	179,445	0	74,138	105,307
地方公共団体金融機構		2,518,986	247,800	241,294	2,525,492
全国自治協会		8,000	0	4,000	4,000
市中銀行		1,086,900	175,500	160,960	1,101,440
農業協同組合		326,740	76,700	28,720	374,720
県市町村振興協会		340,777	8,500	40,148	309,129
兵庫県		94,230	20,900	12,870	102,260
合　計		8,429,797	670,507	935,783	8,164,521

別表3　地方債の増減（事業別）　（単位：千円）

区　分		令和4年度末現在高	令和5年度中の増	令和5年度中の減	令和5年度末現在高
普通債		3,045,338	561,000	369,675	3,236,663
	総務	172,114	0	44,717	127,397
	民生	10,595	0	3,883	6,712
	衛生	15,850	4,200	2,350	17,700
	農林水産	440,300	15,400	1,637	454,063
	商工	89,627	0	7,943	81,684
	土木	437,600	78,400	58,016	457,984
	消防	326,880	179,100	53,770	452,210
	教育	1,552,372	283,900	197,359	1,638,913
災害復旧債		210,000	0	36,517	173,483
	土木	210,000	0	36,517	173,483
その他		5,174,459	109,507	529,591	4,754,375
	臨時財政対策債	5,125,446	109,507	519,260	4,715,693
	減税補てん債	22,526	0	10,331	12,195
	減収補てん債	26,487	0	0	26,487
合　計		8,429,797	670,507	935,783	8,164,521

※令和5年度の地方債発行額及び償還元金については、臨時財政対策債の借換分58,800千円を含む。

9　その他

(1) 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

平成２６年４月１日より消費税率（国・地方）が５％から８％へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされました。また、令和元年１０月１日より、消費税率が８％から１０％へ引き上げられたことにより、消費税収入に応じて市町村に交付される地方消費税交付金も増加しました。

令和４年度猪名川町一般会計歳入歳出決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、下記のとおりです。

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　380,519 千円

（歳出）　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　4,124,103 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国（県）支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の交付金）	その他
社会福祉	社会福祉事業	484,491	3,821		6,072	78,599	395,999
	障害者福祉事業	636,382	451,278		568	30,561	153,975
	児童福祉事業	1,483,702	950,708		37,495	82,059	413,440
	高齢者福祉事業	87,690	16,280		4,035	11,158	56,217
	母子福祉事業	4,241	1,434			465	2,342
	小　計	2,696,506	1,423,521	0	48,170	202,842	1,021,973
社会保険	国民健康保険	186,761	104,055		33,647	8,125	40,934
	介護保険	354,607	16,125		100	56,040	282,342
	後期高齢者医療保険	498,977	56,896			73,213	368,868
	年金事業	3,104	3,104			0	0
	小　計	1,043,449	180,180	0	33,747	137,378	692,144
保健衛生	保健衛生事業	37,819	1,967		1,417	5,703	28,732
	健康増進事業	22,028			13,520	1,409	7,099
	予防事業	306,940	113,960		5,010	31,130	156,840
	母子保健事業	17,361	4,943			2,057	10,361
	小　計	384,148	120,870	0	19,947	40,299	203,032
合　計		4,124,103	1,724,571	0	101,864	380,519	1,917,149

※１「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、使途を明示したものです。

※２ 令和５年度一般会計歳入歳出決算において、地方消費税交付金歳入総額631,255千円のうち社会保障財源化分は、380,519千円となりました。

※３ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

⑵　補足資料

ア　議会の活動状況

（ア）本議会の開催状況（令和5年4月～令和6年3月）

回数	回次及び会期		会期日数	会議日数	一般質問	傍聴者
1	第415回定例会	令和5年6月9日～6月23日	15 日	3 日	8 人	22 人
2	第416回定例会	令和5年8月29日～9月8日	11 日	2 日	5 人	19 人
3	第417回臨時会	令和5年10月4日～10月5日	2 日	2 日	―	12 人
4	第418回定例会	令和5年12月8日～12月20日	13 日	3 日	11 人	47 人
5	第419回定例会	令和6年2月20日～3月22日	32 日	4 日	7 人	37 人
合計			73 日	14 日	31 人	137 人

（イ）常任委員会の活動状況（令和5年4月～令和6年3月）

会議名		閉会中	開会中	計
常任委員会	総務建設	5 回	7 回	12 回
	生活文教	3 回	7 回	10 回
委員協議会	総務建設	4 回	1 回	5 回
	生活文教	2 回	1 回	3 回
常任委員会（行政視察）	総務建設	令和6年1月16日　京都府相楽郡南山城村 令和6年1月17日　奈良県宇陀市		
	生活文教	令和6年1月31日　福岡県嘉麻市 令和6年2月1日　福岡県那珂川市		

注）行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

（ウ）特別委員会・その他の委員会等の活動状況（令和5年4月～令和6年3月）

区　　分	会議名及び開催回数	
	いながわ活性化対策特別委員会（2回目）	
特別委員会（行政視察）	議会広報	令和6年1月22日　福岡県大刀洗町 令和6年1月23日　福岡県須恵町
その他の委員会等	議会運営委員会（20回）	
	全員協議会（2回）	
その他の委員会等（行政視察）	議会運営	令和5年11月1日　兵庫県多可郡多可町 令和6年2月9日　三重県いなべ市

注）行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

（エ）議案付議件数と審査結果（令和5年4月～令和6年3月）

区 分	付議件数				審議結果等（左の内訳）											
	町長提出議案	議員提出議案	請願	計	可決	修正可決	決議	否決	同意	認定	承認	議決不要	採択	不採択	その他	計
第415回定例会	16	3	2	21	9			1	4		5		1		1	21
第416回定例会	12			12	8				2	2						12
第417回臨時会	9	2		11	2				1		3					6
第418回定例会	14			14	13				1	5						19
第419回定例会	35	1		36	31			1	2		2					36
合 計	86	6	2	94	63			2	10	7	10		1		1	94

注）町長提出議案に報告案件は含まない。議員提出議案に意見書案・決議案を含む。

（オ）その他

議会だよりの発行状況

号数	発行年月日	掲載定例会
第187号	令和5年5月1日	第413回3月定例会
第188号	令和5年8月1日	第415回6月定例会
第189号	令和5年12月1日	第416回9月定例会、第417回10月臨時会
第190号	令和6年2月1日	第418回12月定例会

※発行部数は、各号とも12,000部

研修会等への参加状況

研修名	開催場所	開催月日	参加者
兵庫県議会議長会第74回定期総会	神戸市	令和5年5月29日	議員2名
令和5年度議員研究会	神戸市	令和5年11月6日	議員14名
新議員研修会	神戸市	令和6年1月25日	議員6名

他市町議会からの視察の受け入れ

年月日	議会名	内　　容
令和5年7月13日	兵庫県豊岡市議会交通網問題対策等調査特別委員会	地域公共交通の取組「チョイソコいながわ」について
令和6年1月25日	福岡県遠賀郡遠賀町議会第二常任委員会	子育て支援センター施設見学及び施設での事業について

イ 職員研修の実施状況（研修機関派遣者人数）

区分	令和4年度	令和5年度
兵庫県自治研修所	32 人	39 人
市町村職員中央研修所	6 人	4 人
市町村職員国際文化研修所	11 人	12 人
パソコン研修	17 人	16 人
町村会研修	25 人	18 人
その他研修	39 人	15 人
合計	130 人	104 人

ウ 各種医療費助成の状況

区分	受給者数	受診件数	助成額
高齢期移行医療助成	32 人	486 件	6,364 千円
高齢重度障害者医療助成	223 人	4,602 件	25,707 千円
重度障害者医療助成	221 人	5,142 件	32,155 千円
中度障害者入院医療助成	0 人	0 件	0 千円
乳幼児等医療助成	1,627 人	28,104 件	55,323 千円
母子家庭等医療助成	96 人	989 件	3,210 千円
こども医療助成	1,744 人	21,836 件	57,402 千円

エ 各種健診等の状況（実施延べ人数）

区分	令和4年度	令和5年度
がん検診		
子宮頸がん検診	1,972 人	1,927 人
乳がん検診	1,195 人	1,095 人
肺がん検診	4,829 人	4,798 人
胃がん検診	2,216 人	2,020 人
腹部超音波検診	4,403 人	4,392 人
大腸がん検診	4,487 人	4,457 人
肝炎ウイルス検診	382 人	316 人
骨粗しょう症検診	1,671 人	1,591 人
前立腺がん検診	1,537 人	1,547 人
特定健診・特定保健指導		
特定健診（40歳～74歳）	2,292 人	2,222 人
健康診査（75歳以上）	1,736 人	1,844 人
特定保健指導	143 人	181 人
感染症対策		
不活化ポリオ	0 人	0 人
四種混合	320 人	333 人
日本脳炎	797 人	639 人
三種混合	0 人	0 人
三種混合2期	244 人	236 人
MR（麻しん・風しん）	266 人	273 人
麻しん	0 人	0 人

区分	令和4年度	令和5年度	
風しん	0 人	0 人	
BCG	69 人	89 人	
水痘	192 人	154 人	
高齢者インフルエンザ	4,937 人	4,805 人	
高齢者用肺炎球菌	268 人	326 人	
子宮頸がん	325 人	493 人	
ヒブワクチン	270 人	330 人	
小児用肺炎球菌	271 人	330 人	
B型肝炎	192 人	257 人	
ロタワクチン	129 人	167 人	
母子保健対策			
母親教室	30 人	13 人	
3･4カ月児健診	73 人	82 人	
9･10カ月児健診（アンケート）	65 人	93 人	（アンケート72件）
1歳6カ月児健診	110 人	90 人	
3歳児健診	134 人	101 人	
母親歯科健診	4 人	6 人	
妊婦健康診査	133 人	120 人	

オ 各種イベント、観光施設等の来場者数

区分	令和4年度	令和5年度
いながわ桜まつり	開催中止	28,000 人
キッズフェスティバル	開催中止	628 人
ほたるの夕べ	開催中止	66 人
いながわまつり	約20,000 人	約22,000 人
彫刻の道マラソン大会	818 人	816 人
ボランティアガイド案内人数	465 人	518 人
道の駅いながわ	598,294 人	601,205 人
猪名川天文台	5,544 人	5,020 人
大野アルプスランド(キャンプ場利用者含む)	16,200 人	14,213 人

カ 消防各種出動の状況（各年1月～12月集計）

区分	令和4年	令和5年	備考
火災発生件数	10 件	13 件	建物3件、車両2件、その他8件
救急出動件数	1,518 件	1,601 件	急病1,072件、一般負傷319件、交通事故87件、その他123件
救助出動件数	23 件	30 件	
その他出動件数	132 件	157 件	